

令和 3 年 度

魚津市各会計決算審査
及び基金運用状況審査意見書

魚津市監査委員

監査第 24 号
令和 4 年 8 月 8 日

魚津市長 村椿 晃 様

魚津市監査委員 海原 清美

魚津市監査委員 中島 淳弥

令和 3 年度魚津市各会計決算及び基金運用状況の
審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定に基づき、審査に付された令和 3 年度魚津市一般会計・特別会計の歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに基金の運用状況を示す書類について審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
第 5	決算の概要	1
1	決算状況	1
2	財政状況	3
3	一般会計	4
(1)	歳入	4
(2)	歳出	14
4	特別会計	20
(1)	国民健康保険事業特別会計	20
(2)	後期高齢者医療事業特別会計	24
(3)	介護保険事業特別会計	25
(4)	水族館事業特別会計	27
5	財産管理	28
第 6	基金の運用状況	31
第 7	意見	31
第 8	むすび	33
<決算審査資料>		
第 1 表	歳入歳出総括表	35
第 2 表	各会計別歳入一覧表	36
第 3 表	各会計別歳入年度比較表	37
第 4 表	各会計歳出一覧表	38
第 5 表	各会計別歳出年度比較表	39
第 6 表	一般会計歳出性質別経費年度比較表	40
第 7 表	特別会計繰入金年度比較表	41
第 8 表	令和 3 年度市債の現在高及び 当該年度の償還状況	42
第 9 表	年度別市債の状況	42
第 10 表	主な施設の利用状況	43

(注) 1 意見書中の金額は、実質収支に関する調書の数値で千円単位を表示しているが、それ以外の数値については、原則として千円未満を四捨五入してある。

2 比率は小数点第 2 位以下を四捨五入した。文中に用いるポイントは、パーセンテージ又は指数の単純差引数値である。「0.0」の表示は単位未満の有意数字が含まれる場合に表示してある。

3 上記の四捨五入のため、内訳の合計が一致しない場合がある。

令和3年度魚津市各会計決算及び 基金運用状況の審査意見

第1 審査の対象

1 各会計歳入歳出決算

- 令和3年度 魚津市一般会計歳入歳出決算
- 令和3年度 魚津市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 令和3年度 魚津市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- 令和3年度 魚津市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 令和3年度 魚津市水族館事業特別会計歳入歳出決算

2 付属書類

- 令和3年度 魚津市各会計歳入歳出決算事項別明細書
- 令和3年度 魚津市実質収支に関する調書
- 令和3年度 魚津市財産に関する調書

第2 審査の期間

令和4年6月24日から令和4年7月28日まで

第3 審査の方法

審査は、市長から提出された令和3年度魚津市各会計歳入歳出決算書及び付属書類並びに基金運用状況調書について、関係諸帳簿と照合し、決算計数の正確性、予算執行の適正性、収入支出の合法性及び執行内容の妥当性について審査した。

なお、審査に当っては、関係職員からの説明を求めるとともに、令和3年度に実施した定期監査及び例月出納検査の結果等も参考にした。

第4 審査の結果

- 1 審査対象の各会計歳入歳出決算書等は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、また、各会計の決算内容、予算執行状況についても適正であると認められた。
- 2 財産に関する調書と所管課で保管する台帳等関係書類とを照合した結果、財産の管理状況は良好であると認められた。
- 3 審査に付された基金の運用状況は、設置目的に沿って適正かつ効率的に運用されており、計数も正確であると認められた。

審査の概要と意見については、以下のとおりである。

第5 決算の概要

1 決算状況

令和3年度魚津市一般会計及び特別会計の決算額は、次のとおりである。

予 算 総 額	32,593,817 千円	
歳 入	32,254,794 千円	(予算対比99.0% 前年度対比95.4%)
歳 出	29,719,813 千円	(予算対比91.2% 前年度対比92.9%)
差引形式収支額	2,534,981 千円	

決算収支状況

(単位:千円)

年度	会計	歳入A	歳出B	形式収支	翌年度へ繰り越すべき財源D	実質収支	前年度	単年度収支
				C(A-B)		E(C-D)	実質収支F	G(E-F)
R3	一般会計	21,417,114	19,203,886	2,213,228	409,407	1,803,821	1,484,697	319,124
	特別会計計	10,837,680	10,515,927	321,753	9,603	312,150	270,504	41,646
	国民健康保険	4,103,730	3,985,477	118,253	0	118,253	180,180	△ 61,927
	後期高齢者医療	1,333,992	1,324,950	9,042	0	9,042	42,315	△ 33,273
	介護保険	5,160,095	4,975,440	184,655	0	184,655	47,808	136,847
	水族館	239,863	230,060	9,803	9,603	200	201	△ 1
	計	32,254,794	29,719,813	2,534,981	419,010	2,115,971	1,755,201	360,770
R2	一般	23,311,229	21,758,559	1,552,670	67,973	1,484,697	1,033,557	451,140
	特別	10,510,573	10,240,069	270,504	0	270,504	145,008	125,496
	国民健康保険	4,020,080	3,839,900	180,180	0	180,180	85,160	95,020
	後期高齢者医療	1,263,101	1,220,786	42,315	0	42,315	20,696	21,619
	介護保険	5,030,894	4,983,086	47,808	0	47,808	38,951	8,857
	水族館	196,498	196,297	201	0	201	201	0
	計	33,821,802	31,998,628	1,823,174	67,973	1,755,201	1,178,565	576,636
増減 (率)	一般	△ 1,894,115	△ 2,554,673	660,558	341,434	319,124	451,140	△ 132,016
	特別	327,107	275,858	51,249	9,603	41,646	125,496	△ 83,850
	国民健康保険	83,650	145,577	△ 61,927	0	△ 61,927	95,020	△ 156,947
	後期高齢者医療	70,891	104,164	△ 33,273	0	△ 33,273	21,619	△ 54,892
	介護保険	129,201	△ 7,646	136,847	0	136,847	8,857	127,990
	水族館	43,365	33,763	9,602	9,603	△ 1	0	△ 1
	計 (前年度対比)	△ 1,567,008 (95.4%)	△ 2,278,815 (92.9%)	711,807 (139.0%)	351,037 (616.4%)	360,770 (120.6%)	576,636 (148.9%)	△ 215,866

※表中のA～Gは、「実質収支に関する調書」の数値による。

差引形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源 419,010千円を差し引いた実質収支は、2,115,971千円の黒字となっている。当年度実質収支額から前年度実質収支額1,755,201千円を差し引いた当年度の単年度収支は、360,770千円の黒字となっている。総計決算額には、一般会計と特別会計との相互間の繰入繰出金1,937,663千円が重複計上されているので、この金額を控除した純計決算額は、歳入30,317,132千円、歳出27,782,152千円となる。

決算額の前年度対比としては、歳入で1,567,008千円(4.6%)、歳出で2,278,815千円(7.1%)の減となっている。

歳入では、一般会計で1,894,115千円の減、国民健康保険事業特別会計で83,650千円、後期高齢者医療事業特別会計で70,891千円、介護保険事業特別会計で129,201千円、水族館事業特別会計で43,365千円の増となり、全会計では、1,567,008千円の減となった。

歳出では、一般会計で2,554,673千円、介護保険事業特別会計で7,646千円の減、国民健康保険事業特別会計で145,577千円、後期高齢者医療事業特別会計で104,164千円、水族館事業特別会計で33,763千円の増となり、全会計では、2,278,815千円の減となった。

これは特別定額給付金に係る費用がなくなったことが最大の要因である。

[資料：第1表、第3表、第5表 参照]

2 財政状況

普通会計（地方財政統計上の会計区分）における財政状況は、以下のとおりである。

(1) 財政力指数

地方公共団体の財政上の能力を示す指数をいい、数値は地方交付税算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の過去3年間の平均により得たものである。指数が1に近いほど財政力が強いとみることができる。

当年度は0.68で、前年度より0.01ポイント低くなっている。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額 (A)}}{\text{基準財政需要額 (B)}} \text{ の3箇年の平均値}$$

(単位:千円)

区 分	R3年度	R2年度	R1年度	令和2年度 類似団体
基準財政収入額 (A)	5,801,487	5,845,632	5,597,347	5,011,405
基準財政需要額 (B)	8,795,860	8,500,785	8,214,547	9,111,439
財政力指数	0.68	0.69	0.69	0.57

[資料:財政課 類似団体数値(市町村類型I-2)]

(2) 経常収支比率

財政構造の弾力性を示す指数で、経常的に収入される税などの一般財源と人件費、扶助費、公債費等経常にかかる経費に充てる一般財源の割合であり、比率が高くなると臨時的事業へ充てる財源が少なく財政の硬直化が進んでいるといえる。

当年度は82.8%で、前年度より6.8ポイント低くなっている。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源額 (E)}}{\text{経常一般財源額 (C) + 臨時財政対策債発行額 (D) + 減収補てん債特例分発行額 (D')} \times 100$$

(単位:千円)

区 分	R3年度	R2年度	R1年度	令和2年度 類似団体
経常一般財源額 (C)	11,311,939	10,563,770	10,458,871	10,524,218
臨時財政対策債発行額 (D)	792,096	598,026	602,565	496,289
減収補てん債特例分発行額 (D')	0	30,126		
経常経費充当一般財源額 (E)	10,026,839	10,023,000	10,099,924	10,064,925
経常収支比率	82.8%	89.6%	91.3%	91.3%

[資料:財政課 類似団体数値(市町村類型I-2)]

(3) 経常一般財源等比率

歳入構造の弾力性を判断する指数として用いられ、比率が高いほど経常一般財源に余裕があり、100%を超えると歳入構造に弾力性やゆとりがあるとされている。

当年度は101.8%で、前年度より2.5ポイント高くなっている。

$$\text{経常一般財源等比率} = \frac{\text{経常一般財源額 (C)}}{\text{標準財政規模 (F)}} \times 100$$

(単位:千円)

区 分	R3年度	R2年度	R1年度	令和2年度 類似団体
経常一般財源額 (C)	11,311,939	10,563,770	10,458,871	10,524,218
標準財政規模 (F)	11,112,237	10,641,067	10,345,771	10,966,004
経常一般財源等比率	101.8%	99.3%	101.1%	96.0%

[資料:財政課 類似団体数値(類型I-2)]

(4) 実質公債費比率

公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものに充当された割合を示す指標で、比率が高いほど財政負担の度合いが大きく、財政構造が硬直化する一因となる。また、これが18%以上になると地方債の発行に対し県知事の許可が必要になる。早期健全化基準の25%以上になると、議会の議決を経て財政健全化計画を定め、速やかに公表するとともに県知事への報告が義務付けられている。

当年度は10.7%で、前年度より1.1ポイント低くなっている。

(単位:千円)

区 分	R3年度	R2年度	R1年度	令和2年度 類似団体
実質公債費比率	10.7%	11.8%	12.9%	8.6%

[資料:財政課 類似団体数値(類型I-2)]

3 一般会計

令和3年度の一般会計の決算額は、次のとおりである。

予 算 総 額	21,508,637 千円		
歳 入	21,417,114 千円	(予算対比99.6%	前年度対比91.9%)
歳 出	19,203,886 千円	(予算対比89.3%	前年度対比88.3%)
差引形式収支額	2,213,228 千円		

差引形式収支額から翌年度に繰り越すべき財源409,407千円を差し引いた実質収支は1,803,821千円の黒字となっている。当年度実質収支額から前年度実質収支額1,484,697千円を差し引いた当年度の単年度収支は319,124千円の黒字となっている。

[資料:意見書2頁決算収支状況参照]

(1) 歳 入

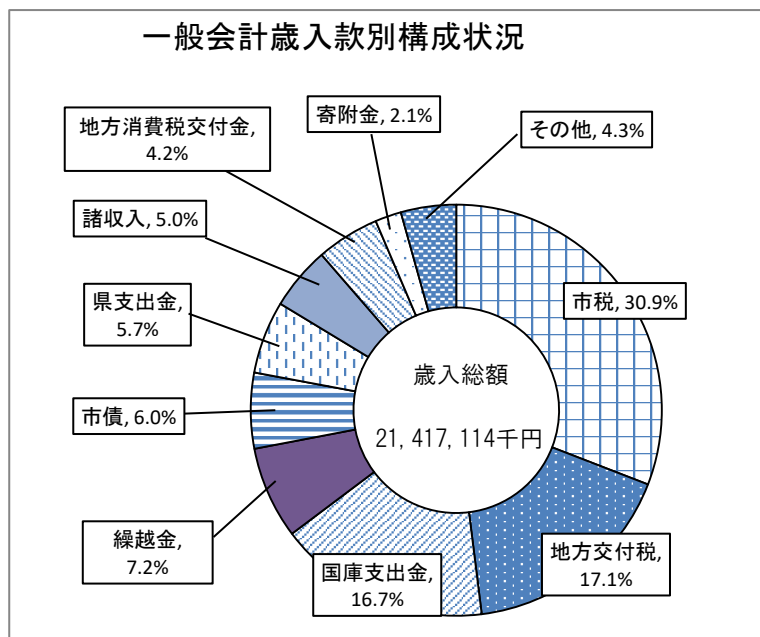
(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額対比	調定額対比
21,508,636,679	22,145,254,943	21,417,113,556	16,870,327	711,271,060	99.6%	96.7%

令和3年度の歳入は、予算現額21,508,637千円に対し、収入済額が21,417,114千円で、収入割合は99.6%(前年度98.7%)となり、前年度に比べて0.9ポイント高くなっている。また、調定額22,145,255千円に対しては、96.7%(前年度96.7%)となり、前年度と同数である。

収入済額の主なものとしては、市税が6,613,143千円(歳入総額に占める割合30.9%)、次いで、地方交付税3,672,146千円(同17.1%)、国庫支出金3,580,917千円(同16.7%)、繰越金1,552,670千円(同7.2%)となっている。

一般会計歳入款別構成状況



款	構成率	収入済額(円)
市税	30.9%	6,613,143,057
地方交付税	17.1%	3,672,146,000
国庫支出金	16.7%	3,580,917,244
繰越金	7.2%	1,552,670,122
市債	6.0%	1,274,532,000
県支出金	5.7%	1,224,457,939
諸収入	5.0%	1,065,479,985
地方消費税交付金	5.0%	1,062,171,000
寄附金	2.1%	440,481,915
その他	4.3%	931,114,294
計	100.0%	21,417,113,556

[資料：第2表、第3表参照]

過去3カ年の収入状況

(単位:円)

区分	R3年度 (A)	R2年度 (B)	R1年度	前年度増減額 (A)-(B)	前年対比 (A)/(B)
予算現額	21,508,636,679	23,618,260,739	19,225,196,060	△ 2,109,624,060	91.1%
調定額	22,145,254,943	24,108,198,130	19,463,648,032	△ 1,962,943,187	91.9%
収入済額	21,417,113,556	23,311,229,201	18,743,315,760	△ 1,894,115,645	91.9%
〈予算対比〉	99.6%	98.7%	97.5%	-	-
〈調定対比〉	96.7%	96.7%	96.3%	-	-
不納欠損額	16,870,327	43,068,183	12,013,573	△ 26,197,856	39.2%
収入未済額	711,271,060	753,900,746	708,318,699	△ 42,629,686	94.3%

不納欠損額は、前年度より26,198千円(60.8%)減の16,870千円となっている。前年度と比較して、個人市民税で5,467千円、固定資産税で21,474千円と大きく減ったことによる。

収入未済額は711,271千円で、前年度に比べて42,630千円(5.7%)の減となっている。主な内訳は、市税395,526千円、国庫支出金225,739千円、県支出金76,533千円である。

歳入の決算額を自主財源と依存財源、一般財源と特定財源という観点から分類し、財政構造を分析した。令和3年度は、特別定額給付金にかかる国庫支出金がなかったため、依存財源・特定財源の割合が減少している。

* 歳入における財政構造について

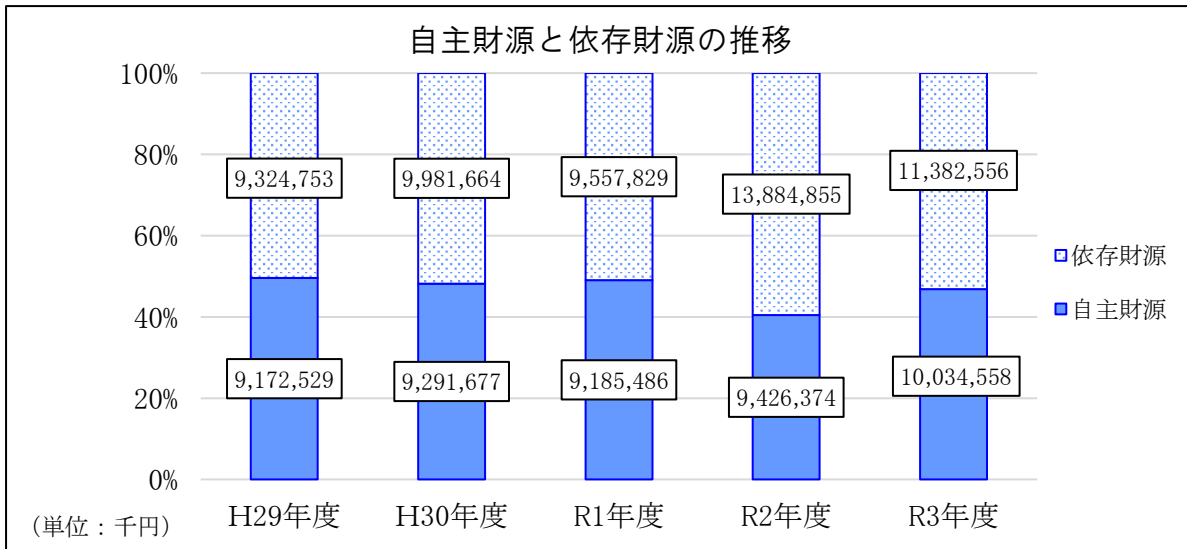
自主財源は、市税や使用料及び手数料、寄附金など自らの権能により調達するもので、依存財源は、地方譲与税や国庫支出金などで、自主財源の割合が多いほど財政運営の自主性と安定性が確保できていると考えられる。

一般財源は、行政需要に基づき、どのような経費にも自由に使用できる収入のことで、特定財源は、国庫支出金など使途目的が決まった事業に特定された財源である。

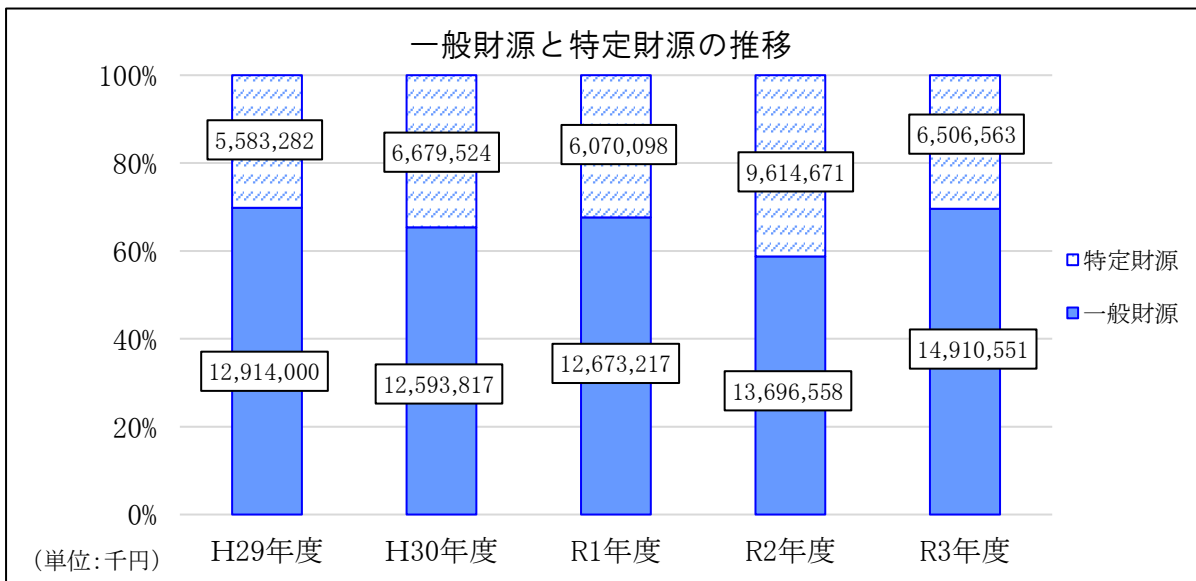
財源状況の推移

(単位:千円)

区分	R3年度	R2年度	R1年度	H30年度	H29年度	前年度 対比	R3年度 構成比率	R2年度 構成比率
自主財源	10,034,558	9,426,374	9,185,486	9,291,677	9,172,529	106.5%	46.9%	40.4%
依存財源	11,382,556	13,884,855	9,557,829	9,981,664	9,324,753	82.0%	53.1%	59.6%
合計	21,417,114	23,311,229	18,743,315	19,273,341	18,497,282	91.9%	100.0%	100.0%
一般財源	14,910,551	13,696,558	12,673,217	12,593,817	12,914,000	108.9%	69.6%	58.8%
特定財源	6,506,563	9,614,671	6,070,098	6,679,524	5,583,282	67.7%	30.4%	41.2%



財源別決算額としては、自主財源が前年度より608,184千円(6.5%)増の10,034,558千円、一方、依存財源は、特別定額給付金の減により2,502,299千円(18.0%)減の11,382,556千円と大きく減っている。総額に対する構成比率において依存財源が6.5ポイント減の53.1%となっている。



一般財源については、前年度より1,213,993千円(8.9%)増の14,910,551千円で、用途目的の決まった特定財源は、3,108,108千円(32.3%)減の6,506,563千円となっている。

第1款 市 税

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額対比	調定額対比
5,960,535,000	7,025,513,668	6,613,143,057	16,844,337	395,526,274	110.9%	94.1%

収入済額は、6,613,143千円で前年度より80,955千円(1.2%)の増となっている。

予算現額に対する比率は110.9% (前年度101.5%)、調定額に対する比率は94.1% (前年度93.2%)、歳入総額に占める割合は30.9%で、前年度より2.9ポイント高くなっている。

個人市民税で39,750千円(1.8%)の減となった。一方、固定資産税で85,006千円(2.4%)、軽自動車税で4,757千円(3.4%)の増となっている。

収入未済額は395,526千円で、前年度より40,695千円(9.3%)減っている。内訳は、現年課税分が49,537千円で、滞納繰越分が345,990千円である。

また、収納率は、現年課税分が99.2%で前年度より0.6ポイント高くなっている。滞納繰越分は17.7%で前年度より3.3ポイント高くなっている。

不納欠損額は16,844千円で、前年度と比較すると26,039千円(60.7%)の減となっている。

不納欠損の内訳

(単位:円, 件)

区分	R3年度								R2年度		対前年度増減額
	地方税法第18条		地方税法第15条の7第4項		地方税法第15条の7第5項		合計				
	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額	税額
個人市民税	93	3,047,656	6	224,308	10	231,725	109	3,503,689	146	8,970,631	△ 5,466,942
法人市民税	5	275,000	0	0	9	480,000	14	755,000	0	0	755,000
固定資産税	103	8,513,987	4	303,161	18	3,118,200	125	11,935,348	204	33,409,483	△ 21,474,135
軽自動車税	66	535,000	6	77,400	4	37,900	76	650,300	79	503,162	147,138
計	267	12,371,643	16	604,869	41	3,867,825	324	16,844,337	429	42,883,276	△ 26,038,939

* 不納欠損の理由について

- 1 地方税法第18条：地方税の徴収権は、原則として法定納期限の翌日から起算して5年間行使しなければ、時効によって消滅する。
- 2 地方税法第15条の7第4項：滞納処分する財産がないときや滞納処分することで生活が著しく困難になるとき、また滞納者が所在不明の場合は、滞納処分を停止することができる。この停止が3年間継続したときは、納付・納入義務が消滅する。
- 3 地方税法第15条の7第5項：滞納処分の執行を停止した場合、徴収金を徴収できないことが明らかなきときは、地方公共団体の長が、その徴収金の納付・納入義務を直ちに消滅させることができる。

市税の調定及び収入状況

(単位:円)

科目	年度別	調定額 (A)	不納 欠損額 (B)	計 (A)-(B)=(C)	収入済額 (D)	収入未済額 (C)-(D)	収納率 (D)/(C)		
市民税	個人分	R3	2,206,361,900	12,388	2,206,349,512	2,187,252,624	19,096,888	99.1%	
		R2	2,237,362,800	4,030	2,237,358,770	2,217,262,676	20,096,094	99.1%	
	法人分	R3	406,489,300	0	406,489,300	406,031,200	458,100	99.9%	
		R2	393,347,200	0	393,347,200	389,680,500	3,666,700	99.1%	
	計	R3	2,612,851,200	12,388	2,612,838,812	2,593,283,824	19,554,988	99.3%	
		R2	2,630,710,000	4,030	2,630,705,970	2,606,943,176	23,762,794	99.1%	
固定資産税	個人及び法人分	R3	3,534,452,600	799,200	3,533,653,400	3,505,436,171	28,217,229	99.2%	
		R2	3,517,800,800	195,800	3,517,605,000	3,448,591,696	69,013,304	98.0%	
	交付金	R3	2,786,000	0	2,786,000	2,786,000	0	100.0%	
		R2	2,701,700	0	2,701,700	2,701,700	0	100.0%	
	計	R3	3,537,238,600	799,200	3,536,439,400	3,508,222,171	28,217,229	99.2%	
		R2	3,520,502,500	195,800	3,520,306,700	3,451,293,396	69,013,304	98.0%	
軽自動車税 (種別割)	R3	139,577,500	0	139,577,500	137,812,959	1,764,541	98.7%		
	R2	136,445,300	12,900	136,432,400	134,897,759	1,534,641	98.9%		
環境性能割	R3	6,880,400	0	6,880,400	6,880,400	0	100.0%		
	R2	4,494,000	0	4,494,000	4,494,000	0	100.0%		
市たばこ税	R3	286,947,984	0	286,947,984	286,947,984	0	100.0%		
	R2	272,499,757	0	272,499,757	272,499,757	0	100.0%		
入湯税	R3	5,679,750	0	5,679,750	5,679,750	0	100.0%		
	R2	4,342,350	0	4,342,350	4,342,350	0	100.0%		
現年課税分 合計(ア)	R3	6,589,175,434	811,588	6,588,363,846	6,538,827,088	49,536,758	99.2%		
	R2	6,568,993,907	212,730	6,568,781,177	6,474,470,438	94,310,739	98.6%		
滞納繰越	市民税	個人分	R3	96,357,275	3,491,301	92,865,974	15,689,144	77,176,830	16.9%
			R2	110,541,514	8,966,601	101,574,913	25,428,932	76,145,981	25.0%
	法人分	R3	5,283,000	755,000	4,528,000	678,100	3,849,900	15.0%	
		R2	3,488,898	0	3,488,898	1,872,598	1,616,300	53.7%	
	計	R3	101,640,275	4,246,301	97,393,974	16,367,244	81,026,730	16.8%	
		R2	114,030,412	8,966,601	105,063,811	27,301,530	77,762,281	26.0%	
固定資産税	R3	328,625,416	11,136,148	317,489,268	56,804,325	260,684,943	17.9%		
	R2	321,551,285	33,213,683	288,337,602	28,727,490	259,610,112	10.0%		
軽自動車税 (種別割)	R3	6,072,543	650,300	5,422,243	1,144,400	4,277,843	21.1%		
	R2	6,716,964	490,262	6,226,702	1,688,800	4,537,902	27.1%		
入湯税	R3	0	0	0	0	0	—		
	R2	0	0	0	0	0	—		
滞納繰越分 合計(イ)	R3	436,338,234	16,032,749	420,305,485	74,315,969	345,989,516	17.7%		
	R2	442,298,661	42,670,546	399,628,115	57,717,820	341,910,295	14.4%		
総合計 (ア)+(イ)	R3	7,025,513,668	16,844,337	7,008,669,331	6,613,143,057	395,526,274	94.4%		
	R2	7,011,292,568	42,883,276	6,968,409,292	6,532,188,258	436,221,034	93.7%		
増減		14,221,100	△ 26,038,939	40,260,039	80,954,799	△ 40,694,760	—		

第2款 地方譲与税

収入済額は163,644千円で、前年度に比べ2,621千円(1.6%)の増となっており、歳入総額に占める割合は0.8%で、前年度より0.1ポイント高くなっている。

第3款 利子割交付金

収入済額は4,710千円で、前年度より1,482千円(23.9%)の減となっている。歳入総額に占める割合は0.0%で、前年度と同率である。

第4款 配当割交付金

収入済額は37,865千円で、前年度より11,471千円(43.5%)の増となっている。歳入総額に占める割合は0.2%で、前年度より0.1ポイント高くなっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

収入済額は41,433千円で、前年度より11,766千円(39.7%)の増となっている。歳入総額に占める割合は0.2%で、前年度より0.1ポイント高くなっている。

第6款 法人事業税交付金

収入済額は85,041千円で、前年度より43,575千円(105.1%)の増となっている。歳入総額に占める割合は0.4%で、前年度より0.2ポイント高くなっている。

第7款 地方消費税交付金

収入済額は1,062,171千円で、前年度より78,830千円(8.0%)の増となっている。歳入総額に占める割合は5.0%で、前年度より0.8ポイント高くなっている。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

収入済額は10,672千円で、前年度より284千円(2.7%)の増となっている。歳入総額に占める割合は0.0%で、前年度と同率である。

第9款 環境性能割交付金

収入済額は、13,495千円で、前年度より1,239千円(10.1%)の増となっている。歳入総額に占める割合は0.1%で、前年度と同率である。

第10款 地方特例交付金

収入済額は207,427千円で、前年度より175,687千円(553.5%)の増となっている。歳入総額に占める割合は1.0%で、前年度より0.9ポイント高くなっている。

第11款 地方交付税

収入済額は3,672,146千円で、普通交付税の追加交付があったことなどから、前年度より381,252千円(11.6%)の増となっている。歳入総額に占める割合は17.1%で、前年度より3.0ポイント高くなっている。

過去3カ年の地方交付税の状況

(単位:千円)

区分	基準財政 需要額	基準財政 収入額	交付基準額	地方交付税			
				普通 交付税	特別 交付税	計	前年度 対比
R3年度	8,795,860	5,801,487	2,994,373	2,994,373	677,773	3,672,146	111.6%
R2年度	8,500,785	5,845,632	2,655,153	2,650,810	640,084	3,290,894	105.4%
R1年度	8,214,547	5,597,347	2,617,200	2,609,965	510,888	3,120,853	102.6%

第12款 交通安全対策特別交付金

収入済額は4,045千円で、前年度より437千円(9.8%)の減となっている。歳入総額に占める割合は0.0%で、前年度と同率である。

第13款 分担金及び負担金

収入済額は17,947千円で、前年度より66,349千円(78.7%)の減となっている。歳入総額に占める割合は0.1%で、前年度より0.3ポイント低くなっている。

分担金の収入済額は12,491千円で、主なものは民生費分担金5,405千円、農林水産業費分担金2,402千円、消防費分担金4,061千円などがある。

負担金の収入済額は5,456千円で、主なものは民生費負担金が4,284千円などがある。

収入未済額286千円は、私立保育園保育料である。

第14款 使用料及び手数料

収入済額は198,878千円で、前年度より1,730千円(0.9%)の増となっている。歳入総額に占める割合は0.9%で、前年度より0.1ポイント低くなっている。

使用料の収入済額は162,078千円で、主なものは市民バス運行使用料17,974千円や市営駐車場使用料11,077千円などで総務使用料が31,711千円、公立保育園保育料19,198千円などで民生使用料が19,210千円、住宅使用料69,366千円や道路橋りょう使用料20,014千円などで土木使用料が102,104千円となっている。土木使用料の収入未済額は、住宅使用料が11,643千円、霊園管理料が200千円である。

手数料の収入済額は27,663千円で、主なものは総務手数料18,140千円や衛生手数料8,233千円がある。衛生手数料のうち、し尿手数料は収入済額7,237千円、不納欠損額26千円、収入未済額46千円となっている。

第15款 国庫支出金

特別定額給付金で大幅な減となり、収入済額は前年度より3,433,056千円(48.9%)減の3,580,917千円となっている。歳入総額に占める割合は16.7%で、前年度より13.4ポイント低くなっている。

国庫負担金の収入済額は1,747,836千円であり、主なものは障がい者自立支援給付費負担金375,830千円や子どものための教育・保育給付費負担金468,603千円、児童手当負担金363,773千円などで民生費国庫負担金が1,531,754千円、新型コロナウイルスワクチン接種対象費負担金の衛生費国庫負担金が205,378千円となっている。

国庫補助金の収入済額は1,823,631千円であり、主なものは、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金345,124千円、個人番号カード交付事業費補助金13,438千円などの総務費国庫補助金が380,924千円、子ども・子育て支援交付金58,433千円、子育て世帯臨時特別給付金事業補助金523,635千円、新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金52,682千円などの民生費国庫補助金が952,801千円、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金135,312千円などの衛生費国庫補助金が186,153千円、社会資本整備総合交付金などの土木費国庫補助金が254,632千円、情報通信ネットワーク整備費等補助金11,000千円などの教育費国庫補助金が28,577千円となっている。

収入未済額225,739千円は、繰越事業に係るもので、総務費国庫補助金4,587千円、衛生費国庫補助金9,971千円、土木費国庫補助金206,904千円などである。

第16款 県支出金

収入済額は1,224,458千円で、前年度より11,072千円(0.9%)の増となっており、歳入総額に占める割合は5.7%で、前年度より0.5ポイント低くなっている。

県負担金の収入済額は709,344千円であり、主なものは国保基盤安定負担金115,189千円、障がい者自立支援給付費負担金183,076千円、子どものための教育・保育給付費負担金199,939千円、児童手当負担金78,567千円などの民生費県負担金が708,669千円となっている。

県補助金の収入済額は420,530千円で、主なものは重度心身障がい者医療費助成事業補助金46,165千円、こども妊産婦医療費助成事業補助金17,647千円、子どものための教育・保育給付費補助金15,769千円、地域子育て支援充実事業費補助金17,518千円などの民生費補助金が163,629千円、多面的機能支払交付金、富山県元気な中山間地域づくり支援事業交付金などの農林水産業費補助金が174,219千円、電源立地地域対策交付金が15,638千円となっている。

委託金の収入済額は94,584千円であり、主なものは徴税费委託金73,260千円、衆議院議員選挙委託金で16,357千円となっている。

収入未済額76,533千円は、繰越事業に係るもので、土木費負担金2,190千円、農林水産業費補助金が58,753千円、災害復旧費補助金が15,590千円である。

第17款 財産収入

収入済額は84,610千円で、前年度より121,243千円(58.9%)の減となっており、歳入総額に占める割合は0.4%で、前年度より0.5ポイント低くなっている。主なものは財産運用収入82,487千円、財産売却収入2,123千円などがある。

第18款 寄附金

収入済額は440,482千円で、前年度より149,828千円(51.5%)の増となっており、歳入総額に占める割合は2.1%で、前年度より0.9ポイント高くなっている。主なものは総務

費寄附金434,409千円や民生費寄附金2,123千円などである。特に、ふるさと寄附に関しては、受付サイト数や返礼品目を増やすなど様々な工夫を凝らし、年々増加している。

第19款 繰入金

収入済額は61,346千円で、前年度より15,581千円(34.0%)の増となっている。歳入総額に占める割合は0.3%で、前年度より0.1ポイント高くなっている。主なものは、地域づくり基金繰入金57,778千円や安心安全まちづくり基金繰入金2,223千円などである。

(単位:円)

区分	収入済額		対前年度 増減額	対前年度比
	R3年度	R2年度		
基金繰入金	60,337,000	43,695,000	16,642,000	138.1%
他会計繰入金	1,009,221	2,070,164	△ 1,060,943	48.8%

第20款 繰越金

収入済額は前年度より482,979千円(45.2%)増の1,552,670千円となっており、その内訳は実質収支1,484,697千円、繰越明許67,973千円である。歳入総額に占める割合は7.2%で、前年度より2.6ポイント高くなっている。

第21款 諸収入

収入済額は1,065,480千円で、前年度より64,701千円(6.5%)の増となっている。歳入総額に占める割合は5.0%で、前年度より0.7ポイント高くなっている。主なものは労働費貸付金元利収入55,001千円や商工費貸付金元利収入546,006千円などで貸付金元利収入が615,043千円、また、プレミアム付き商品券(ミラペイ)売上金や高額療養費などの雑入が423,513千円である。収入未済額188千円は、雑入で、生活保護費返還金である。

第22款 市債

収入済額(市債発行高)は1,274,532千円で、前年度より214,880千円(20.3%)の増となっている。歳入総額に占める割合は6.0%と前年度より1.5ポイント高くなっている。主なものは農林水産業債99,200千円、土木債254,700千円、教育債122,236千円、臨時財政対策債792,096千円である。

一般会計における市債現在高は16,778,337千円で、前年度末に比べ218,152千円(1.3%)の減となっている。

令和2年度末市債未償還額	16,996,489 千円
令和3年度市債発行額	1,274,532 千円
令和3年度市債償還額(元金)	1,492,684 千円
令和3年度末市債未償還額	16,778,337 千円

令和3年度市債の現在高及び当該年度の償還状況

(単位:千円)

会計別	区分	令和2年度末 未償還高 (A)	令和3年度 発行額 (B)	令和3年度元利償還金			令和3年度末 未償還高 (A)+(B)-(C)
				元 金 (C)	利 子 (D)	計 (C)+(D)	
一	般 会 計	16,996,489	1,274,532	1,492,684	66,957	1,559,641	16,778,337
内 訳	土 木 債	1,927,959	250,800	239,316	10,675	249,991	1,939,443
	農 林 水 産 債	637,998	99,200	59,254	2,103	61,357	677,944
	教 育 債	4,360,736	122,236	300,101	28,561	328,662	4,182,871
	公 営 住 宅 債	123,816	3,900	31,726	1,708	33,434	95,990
	衛 生 債	0	0	0	0	0	0
	総 務 債	747,329	0	70,780	1,642	72,422	676,549
	民 生 債	193,359	1,400	13,804	699	14,503	180,955
	商 工 債	2,900	0	0	5	5	2,900
	消 防 債	121,185	0	21,008	152	21,160	100,177
	災 害 復 旧 債	106,604	4,900	22,942	134	23,076	88,562
	減 税 補 て ん 債	91,743	0	27,722	169	27,891	64,021
	臨 時 税 収 補 て ん 債	0	0	0	0	0	0
	臨 時 財 政 対 策 債	8,632,734	792,096	706,031	21,084	727,115	8,718,799
	減 収 補 て ん 債	50,126	0	0	25	25	50,126
特 別 会 計	0	0	0	0	0	0	
	合 計	16,996,489	1,274,532	1,492,684	66,957	1,559,641	16,778,337

※千円単位への端数調整は、基本的に四捨五入で行い、必要に応じて、切上げ又は切捨てで調整

(資料:財政課)

(2) 歳 出

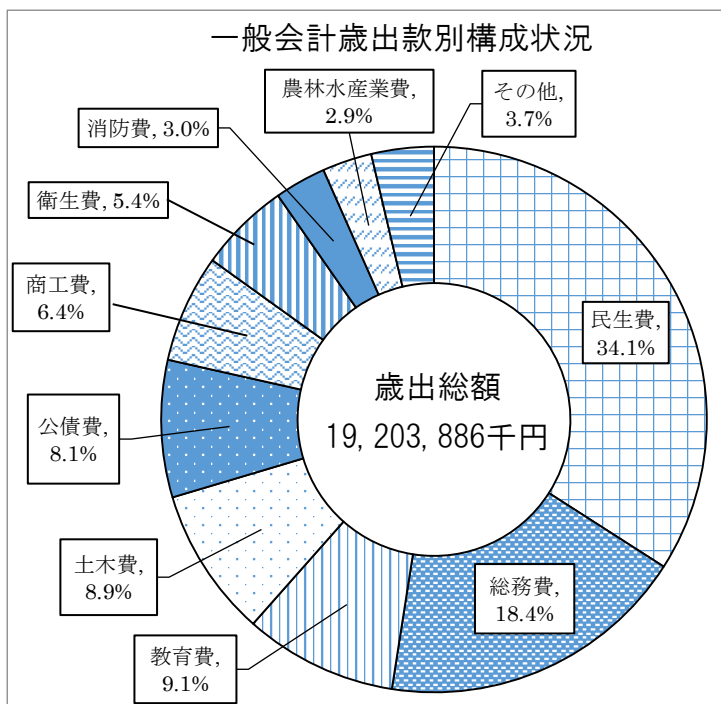
(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
21,508,636,679	19,203,885,602	965,399,062	1,339,352,015	89.3%

予算現額21,508,637千円に対し、支出済額は19,203,886千円である。執行率は89.3%(前年度92.1%)となり、前年度より2.8ポイント低くなっている。不用額は1,339,352千円で、前年度より143,860千円の減となっている。

翌年度繰越額は、繰越明許事業に係るもので前年度より588,909千円増の965,399千円となっている。

支出済額19,203,886千円は、前年度と比較すると2,554,673千円(11.7%)の減となっている。主なものとして総務費が3,534,484千円で前年度より3,471,875千円(49.6%)の減、教育費が1,741,085千円で105,405千円(5.7%)の減となっている。一方、民生費が6,542,103千円で722,391千円(12.4%)の増、衛生費が1,047,489千円で182,040千円(21.0%)の増となっている。



費目	構成率	支出済額(円)
民生費	34.1%	6,542,102,734
総務費	18.4%	3,534,484,180
教育費	9.1%	1,741,084,702
土木費	8.9%	1,701,097,905
公債費	8.1%	1,559,643,705
商工費	6.4%	1,228,937,423
衛生費	5.4%	1,047,488,614
消防費	3.0%	585,367,924
農林水産業費	2.9%	564,025,015
その他	3.7%	699,653,400
計	100.0%	19,203,885,602

[資料：第4表、第5表参照]

*歳出における性質別分類について

歳出の決算額については、経済的性質を基準として義務的経費、投資的経費、その他の経費に分類される。

義務的経費は、職員給与や生活保護費など社会保障に係る扶助費、地方債の元利償還金等、任意に削減できない極めて硬直性の高い経費のことで、投資的経費は、道路や橋りょう、学校など社会資本の整備に要する経費である。災害復旧事業費など国から負担金又は補助金を受けて実施する補助事業が含まれる。

歳出性質別経費比較表

(単位:千円)

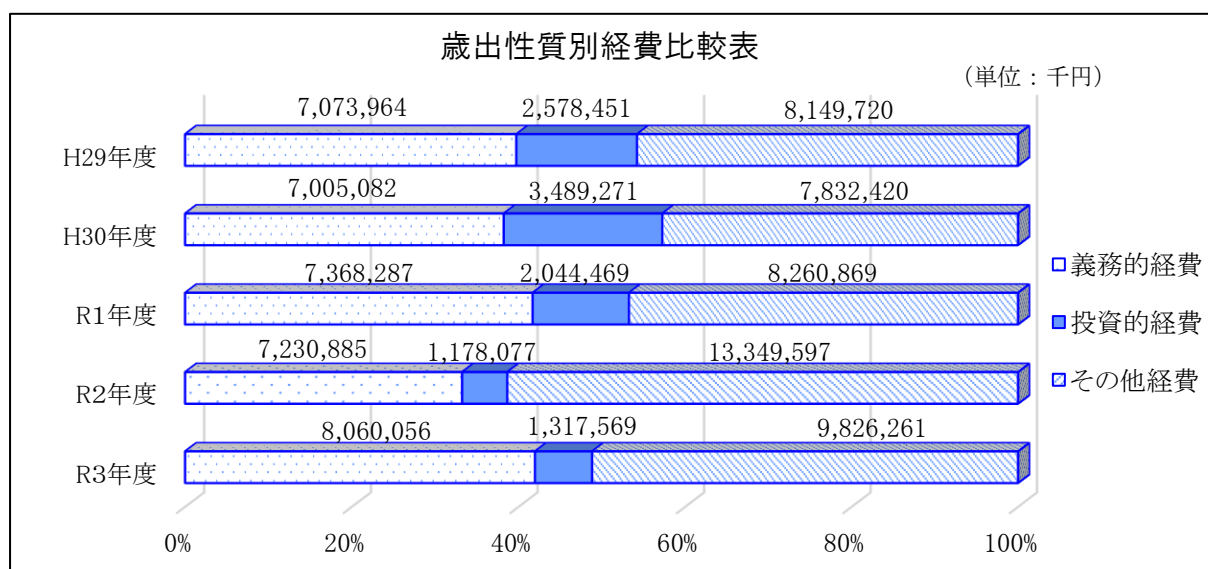
区 分	R3年度	R2年度	R1年度	H30年度	H29年度	対前年度 増減額
義務的経費	8,060,056	7,230,885	7,368,287	7,005,082	7,073,964	829,171
	42.0%	33.2%	41.7%	38.2%	39.7%	8.8
投資的経費	1,317,569	1,178,077	2,044,469	3,489,271	2,578,451	139,492
	6.9%	5.4%	11.6%	19.0%	14.5%	1.5
その他経費	9,826,261	13,349,597	8,260,869	7,832,420	8,149,720	△ 3,523,336
	51.2%	61.4%	46.7%	42.7%	45.8%	△ 10.2
合計	19,203,886	21,758,559	17,673,625	18,326,773	17,802,135	△ 2,554,673

義務的経費は、前年度より829,171千円(11.5%)増の8,060,056千円となっている。構成比は42.0%で前年度より8.8ポイント高くなっている。内訳としては人件費が2,615,248千円で2.5%減、扶助費が3,885,164千円で26.6%増、公債費が1,559,644千円で5.5%増となっている。

投資的経費は、前年度より139,492千円(11.8%)増の1,317,569千円となっている。構成比は6.9%で前年度より1.5ポイント高くなっている。内訳としては普通建設事業費が1,287,236千円で12.2%増、災害復旧事業費が30,333千円で2.8%減となっている。

その他経費は、前年度より3,523,336千円(26.4%)減の9,826,261千円である。構成比は51.2%で前年度より10.2ポイント低くなっている。主な内訳は、物件費が2,939,080千円で1.7%増、補助費等が2,593,086千円で62.2%減、繰出金が1,933,831千円で3.3%増となっている。

[資料：第6表参照]



義務的経費：人件費、扶助費、公債費

投資的経費：普通建設事業費、災害復旧事業費

その他経費：物件費、維持補修費、補助費等、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金

第1款 議会費

支出済額は、前年度より8,186千円(4.2%)減の186,600千円となっている。歳出総額に占める割合は1.0%で前年度より0.1ポイント高くなっている。

予算現額に対する執行率は94.1%で、前年度より0.9ポイント低くなっている。

不用額は11,611千円で、前年度より1,260千円(12.2%)の増となっている。

第2款 総務費

支出済額は、前年度より3,471,875千円(49.6%)減の3,534,484千円となっている。歳出総額に占める割合は18.4%で、前年度より13.8ポイント低くなっている。これは、減債基金等への新規積立9億円の支出があったものの、特別定額給付金給付事業で4,163,217千円減となったことによる。

予算現額に対する執行率は93.6%で、前年度より2.5ポイント低くなっている。

翌年度繰越額13,917千円は、総務管理費の庁舎管理費などである。

不用額は229,611千円で、前年度より54,360千円(19.1%)の減となっている。

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

区分	R3年度支出済額	R2年度支出済額	対前年度増減額	対前年度比
総務管理費	3,240,741,742	6,667,145,335	△ 3,426,403,593	48.6%
徴税费	160,955,868	159,056,486	1,899,382	101.2%
戸籍住民登録費	91,884,616	100,771,357	△ 8,886,741	91.2%
選挙費	16,608,409	42,261,033	△ 25,652,624	39.3%
統計調査費	2,239,336	15,411,726	△ 13,172,390	14.5%
監査委員費	22,054,209	21,712,875	341,334	101.6%
計	3,534,484,180	7,006,358,812	△ 3,471,874,632	50.4%

第3款 民生費

支出済額は、前年度より722,391千円(12.4%)増の6,542,103千円となっている。歳出総額に占める割合は34.1%で、前年度より7.4ポイント高くなっている。臨時特別給付金給付事業や子育て世帯臨時特別給付金給付事業など新型コロナウイルス感染症(以下「コロナ」という。)関連の支出で増となったことによる。

予算現額に対する執行率は91.9%で、前年度より0.8ポイント低くなっている。

翌年度繰越額102,600千円は、社会福祉費の臨時特別給付金給付事業などである。

不用額は470,928千円で、前年度より14,079千円(3.1%)の増となっている。

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

区分	R3年度支出済額	R2年度支出済額	対前年度増減額	対前年度比
社会福祉費	3,209,134,462	2,833,777,588	375,356,874	113.2%
児童福祉費	3,057,629,917	2,711,203,872	346,426,045	112.8%
生活保護費	275,338,355	274,730,771	607,584	100.2%
計	6,542,102,734	5,819,712,231	722,390,503	112.4%

第4款 衛生費

支出済額は、前年度より182,040千円(21.0%)増の1,047,489千円となっている。歳出総額に占める割合は5.4%で、前年度より1.4ポイント高くなっている。これは、新型コロナウイルスワクチン接種事業などの支出が増となったためである。

予算現額に対する執行率は86.8%で、前年度より3.1ポイント低くなっている。

翌年度繰越額87,542千円は、保健衛生費の新型コロナウイルスワクチン接種事業である。

不用額は72,412千円で、前年度より16,332千円(29.1%)増となっている。

支出済額の内訳は次のとおりである。

(単位:円)

区分	R3年度支出済額	R2年度支出済額	対前年度増減額	対前年度比
保健衛生費	743,153,040	489,300,962	253,852,078	151.9%
清掃費	255,433,603	255,478,740	△ 45,137	100.0%
上水道費	48,901,971	120,669,377	△ 71,767,406	40.5%
計	1,047,488,614	865,449,079	182,039,535	121.0%

第5款 労働費

支出済額は、前年度より7,183千円(9.2%)減の70,774千円となっている。歳出総額に占める割合は0.4%で、前年度と同率である。これは、雇用安定対策事業が前年度より8,687千円増となったが、若年移住者賃貸住宅助成事業が13,857千円減となったためである。

予算現額に対する執行率は94.6%で、前年度より8.4ポイント高くなっている。

不用額は4,004千円で、前年度より8,452千円(67.9%)減となっている。

第6款 農林水産業費

支出済額は、前年度より10,875千円(2.0%)増の564,025千円となっている。歳出総額に占める割合は2.9%で、前年度より0.4ポイント高くなっている。これは、前年度と比較して、団体営林道舗装交付金事業や漁業経営安定対策事業などが減となったが、6次産業化・地産地消事業、土地改良事業などの支出が増となったためである。

予算現額に対する執行率は78.5%で、前年度より0.2ポイント低くなっている。

翌年度繰越額103,628千円は、団体営林道舗装交付金事業27,100千円や漁業振興事業25,392千円などの繰越明許である。

不用額は50,746千円で、前年度より11,169千円(18.0%)減となっている。

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

区分	R3年度支出済額	R2年度支出済額	対前年度増減額	対前年度比
農業費	245,467,395	232,154,890	13,312,505	105.7%
農業土木費	156,927,312	131,644,288	25,283,024	119.2%
林業費	119,352,065	133,021,086	△ 13,669,021	89.7%
水産業費	42,278,243	56,330,178	△ 14,051,935	75.1%
計	564,025,015	553,150,442	10,874,573	102.0%

第7款 商工費

支出済額は、前年度より22,898千円(1.8%)減の1,228,937千円となっている。歳出総額に占める割合は6.4%で、前年度より0.6ポイント高くなっている。これは、中小企業活性化支援事業や受入体制整備事業が増えた一方、新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金事業や企業立地事業の支出が減ったことが要因である。

翌年度繰越額61,850千円は、中小企業活性化支援事業などが繰越明許となった。

予算現額に対する執行率は88.9%で、前年度より3.6ポイント低くなっている。

不用額は91,375千円で、前年度より6,779千円(6.9%)減となっている。

第8款 土木費

支出済額は、前年度より111,863千円(7.0%)増の1,701,098千円となっている。歳出総額に占める割合は8.9%で、前年度より1.6ポイント高くなっている。これは、前年度と比較し、下水道事業会計繰出金が57,800千円減となったものの、急傾斜地崩壊対策事業で26,459千円増、市道維持補修事業で44,740千円増、道路改良事業で86,845千円増となったことによる。

予算現額に対する執行率は79.9%で、前年度より0.4ポイント低くなっている。

翌年度繰越額250,109千円は、道路改良事業151,705千円や都市機能整備事業31,323千円、公園整備事業30,000千円などの繰越明許である。

不用額は178,958千円で、前年度より8,796千円(5.2%)増となっている。

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

区分	R3年度支出済額	R2年度支出済額	対前年度増減額	対前年度比
土木管理費	152,575,529	123,818,480	28,757,049	123.2%
道路橋りょう費	517,563,671	380,462,295	137,101,376	136.0%
河川費	49,765,476	45,399,092	4,366,384	109.6%
住宅費	74,007,773	64,489,227	9,518,546	114.8%
都市計画費	907,185,456	975,066,213	△ 67,880,757	93.0%
計	1,701,097,905	1,589,235,307	111,862,598	107.0%

第9款 消防費

支出済額は、前年度より13,266千円(2.3%)増の585,368千円となっている。歳出総額に占める割合は3.0%で、前年度より0.4ポイント高くなっている。これは、広域消防推進事業で25,711千円増となったことが要因である。

予算現額に対する執行率は98.0%で、前年度より3.3ポイント高くなっている。

不用額は7,045千円で、前年度より25,282千円(78.2%)減となっている。

翌年度繰越額5,092千円は、広域消防推進事業の繰越明許である。

第10款 教育費

支出済額は、前年度より105,405千円(5.7%)減の1,741,085千円となっている。歳出総額に占める割合は9.1%で、前年度より0.6ポイント高くなっている。これは、水族館事業会計繰出金で26,486千円、公民館施設整備事業で77,932千円、埋没林一般管理費で37,654千円、体育施設管理費で135,228千円増となったものの、教育ネットワーク管理費で115,537千円、小学校就学援助事業等の小学校費が116,095千円、中学校就学援助事業等の中学校費の支出が74,601千円減となったことによる。

予算現額に対する執行率は79.5%で、前年度より9.9ポイント低くなっている。

翌年度繰越額307,638千円は、学校規模適正化事業52,000千円や給食センター運営費35,660千円、公民館施設整備事業209,690千円である。

不用額は141,688千円で、前年度より61,210千円(30.2%)減となっている。

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

区分	R3年度支出済額	R2年度支出済額	対前年度増減額	対前年度比
教育総務費	313,371,318	428,838,080	△ 115,466,762	73.1%
小学校費	240,292,335	356,387,352	△ 116,095,017	67.4%
中学校費	95,417,694	170,018,306	△ 74,600,612	56.1%
幼稚園費	34,641,135	36,428,125	△ 1,786,990	95.1%
社会教育費	642,010,972	579,363,650	62,647,322	110.8%
保健体育費	415,351,248	275,453,722	139,897,526	150.8%
計	1,741,084,702	1,846,489,235	△ 105,404,533	94.3%

第11款 災害復旧費

支出済額は、前年度より1,665千円(8.0%)増の22,444千円となっている。歳出総額に占める割合は0.1%で、前年度と同率である。

予算額に対する執行率は33.5%で、前年度より1.1ポイント低くなっている。

翌年度繰越額33,024千円は、農林業施設災害復旧事業の繰越明許によるものである。

不用額は11,547千円で、前年度より20,989千円(64.5%)減となっている。

第12款 公債費

支出済額は、元金で1,492,684千円、利子で66,959千円の合計1,559,644千円で、前年度より81,168千円(5.5%)増となっている。歳出総額に占める割合は8.1%で、前年度より1.3ポイント高くなっている。

予算現額に対する執行率は98.8%で、前年度より0.2ポイント低くなっている。

不用額は19,128千円で、前年度に比べ4,192千円(28.1%)増となっている。

第13款 諸支出金

支出済額は、前年度より62,393千円(12.9%)減の419,835千円となっている。歳出総額に占める割合は2.2%で、前年度と同率である。これは、災害応急措置費における道路除排雪業務費用などが減ったことが要因である。

不用額は33,776千円で、前年度より668千円(2.0%)増となっている。

予算現額に対する執行率は92.6%で、前年度より1.0ポイント低くなっている。

支出済額の内訳は次のとおりである。

(単位:円)

区分	R3年度支出済額	R2年度支出済額	対前年度増減額	対前年度比
諸費	43,673,653	36,132,706	7,540,947	120.9%
災害応急措置費	376,161,678	446,095,435	△ 69,933,757	84.3%
計	419,835,331	482,228,141	△ 62,392,810	87.1%

第14款 予備費

予備費については、庁舎等消毒業務やコロナ感染防止チラシ作成に対し、1,478千円を充用した。

4 特別会計

令和3年度の4つの特別会計の決算総額は、次のとおりである。

予 算 総 額	11,085,180 千円		
歳 入	10,837,680 千円	(予算対比97.8%	前年度対比103.1%)
歳 出	10,515,927 千円	(予算対比94.9%	前年度対比102.7%)
差引形式収支額	321,753 千円		

差引形式収支額から翌年度に繰り越すべき財源9,603千円を差引いた実質収支は312,150千円となっている。

一般会計からの繰入額は1,936,653千円で、前年度比61,537千円(3.3%)の増となっている。
[資料：意見書2頁決算収支状況、第7表参照]

(1) 国民健康保険事業特別会計

<歳入>

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額対比	調定額対比
4,111,671,000	4,287,917,639	4,103,730,322	9,126,160	175,061,157	99.8%	95.7%

<歳出>

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4,111,671,000	3,985,477,616	0	126,193,384	96.9%

予算現額4,111,671千円に対する決算額は、歳入4,103,730千円(予算対比99.8%)、歳出3,985,478千円(執行率96.9%)で、歳入歳出差引額は118,253千円となっている。翌年度に繰り越すべき財源はなく、実質収支額は同額である。

前年度と比較すると、収入済額は83,650千円(2.1%)の増、支出済額は145,578千円(3.8%)の増となっている。

収入未済額の内訳は、国民健康保険税174,801千円と諸収入260千円である。

国民健康保険税の収納状況をみると、現年課税分の収入未済額は34,598千円で、前年度より10,708千円(23.6%)の減となっている。収納率は、95.9%で前年度より1.2ポイント高くなっている。滞納繰越分にかかる収入未済額は140,203千円で、前年度より6,306千円(4.7%)の増となった。収納率は17.6%と前年度より8.7ポイント低くなっており、全体の収納率は82.8%と前年度と同率である。

不納欠損額は、9,126千円で前年度より6,279千円の減となっている。

決算状況(前年度対比)

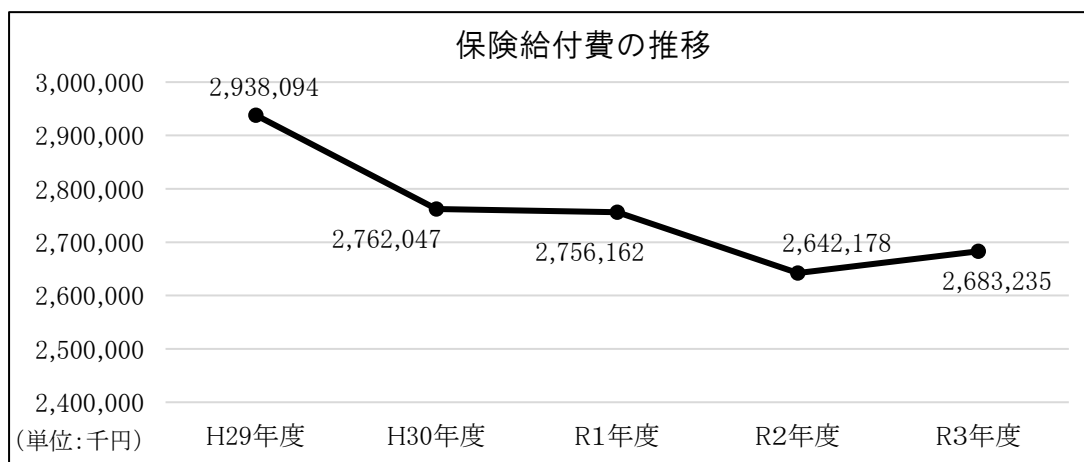
(単位:円)

区分		R3年度		R2年度		増減額	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
歳入	国民健康保険税	841,680,162	20.5%	863,408,081	21.5%	△ 21,727,919	△ 2.5%
	使用料及び手数料	303,000	0.0%	327,925	0.0%	△ 24,925	△ 7.6%
	療養給付費交付金	0	0.0%	0	0.0%	0	-
	県支出金	2,774,772,962	67.6%	2,725,384,322	67.8%	49,388,640	1.8%
	繰入金	294,894,181	7.2%	297,675,748	7.4%	△ 2,781,567	△ 0.9%
	繰越金	180,180,313	4.4%	85,159,965	2.1%	95,020,348	111.6%
	諸収入	11,562,704	0.3%	40,150,929	1.0%	△ 28,588,225	△ 71.2%
	国庫支出金	337,000	0.0%	7,973,000	0.2%	△ 7,636,000	△ 95.8%
	計	4,103,730,322	100.0%	4,020,079,970	100.0%	83,650,352	2.1%
歳出	総務費	66,038,303	1.7%	77,527,442	2.0%	△ 11,489,139	△ 14.8%
	保険給付費	2,683,235,168	67.3%	2,642,177,555	68.8%	41,057,613	1.6%
	国民健康保険事業費納付金	1,014,185,217	25.4%	1,035,339,660	27.0%	△ 21,154,443	△ 2.0%
	保健事業費	48,244,062	1.2%	70,711,394	1.8%	△ 22,467,332	△ 31.8%
	諸支出金	23,774,866	0.6%	14,143,606	0.4%	9,631,260	68.1%
	予備費	0	0.0%	0	0.0%	0	-
	基金積立金	150,000,000	3.8%	0	0.0%	150,000,000	皆増
	計	3,985,477,616	100.0%	3,839,899,657	100.0%	145,577,959	3.8%
差引残額		118,252,706	-	180,180,313	-	△ 61,927,607	△ 34.4%

保険給付費の推移

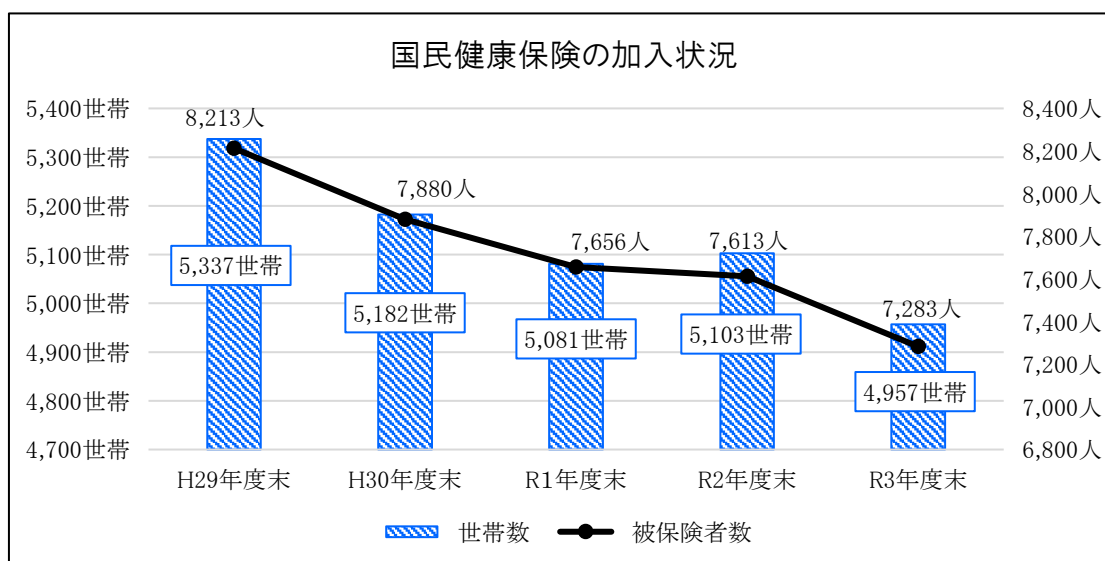
(単位:千円)

年度	R3年度	R2年度	R1年度	H30年度	H29年度	前年度 対比
金額	2,683,235	2,642,178	2,756,162	2,762,047	2,938,094	101.6%



国民健康保険の加入状況

区分	R3年度末	R2年度末	R1年度末	H30年度末	H29年度末
世帯数	4,957世帯	5,103世帯	5,081世帯	5,182世帯	5,337世帯
被保険者数	7,283人	7,613人	7,656人	7,880人	8,213人



加入者一人当たりの医療費 ※被保険者のうち一般被保険者分

年度	R3年度	R2年度	R1年度	H30年度	H29年度
金額	416,373円	402,637円	420,248円	402,254円	413,920円

国民健康保険の加入者減に伴い、保険税、保険給付費が減少傾向にある。

国民健康保険税の調定及び収入状況

(単位:円)

科目	年度別	調定額	不納欠損額	計	収入済額	収入未済額	収納率	
		(A)	(B)	(A) - (B) = (C)	(D)	(C) - (D)	(D) / (C)	
現年課税分	R3	846,349,039	6,000	846,343,039	811,744,748	34,598,291	95.9%	
	R2	861,014,200	0	861,014,200	815,708,119	45,306,081	94.7%	
一般	医療分	R3	613,024,226	3,881	613,020,345	588,839,640	24,180,705	96.1%
		R2	622,370,746	0	622,370,746	590,573,278	31,797,468	94.9%
	後期分	R3	185,493,175	945	185,492,230	178,096,797	7,395,433	96.0%
		R2	188,329,739	0	188,329,739	178,644,785	9,684,954	94.9%
	介護分	R3	47,831,638	1,174	47,830,464	44,808,311	3,022,153	93.7%
		R2	50,313,715	0	50,313,715	46,490,056	3,823,659	92.4%
	小計	R3	846,349,039	6,000	846,343,039	811,744,748	34,598,291	95.9%
		R2	861,014,200	0	861,014,200	815,708,119	45,306,081	94.7%
退職	医療分	R3	0	0	0	0	0	-
		R2	0	0	0	0	0	-
	後期分	R3	0	0	0	0	0	-
		R2	0	0	0	0	0	-
	介護分	R3	0	0	0	0	0	-
		R2	0	0	0	0	0	-
	小計	R3	0	0	0	0	0	-
		R2	0	0	0	0	0	-
滞納繰越分	R3	179,258,247	9,120,160	170,138,087	29,935,414	140,202,673	17.6%	
	R2	197,002,415	15,405,387	181,597,028	47,699,962	133,897,066	26.3%	
一般	医療分	R3	123,846,986	6,300,990	117,545,996	20,975,743	96,570,253	17.8%
		R2	136,338,562	9,997,730	126,340,832	34,330,046	92,010,786	27.2%
	後期分	R3	37,467,898	1,906,262	35,561,636	6,234,466	29,327,170	17.5%
		R2	41,236,436	3,949,578	37,286,858	9,515,937	27,770,921	25.5%
	介護分	R3	16,721,177	850,727	15,870,450	2,688,158	13,182,292	16.9%
		R2	17,680,408	1,105,339	16,575,069	3,681,896	12,893,173	22.2%
	小計	R3	178,036,061	9,057,979	168,978,082	29,898,367	139,079,715	17.7%
		R2	195,255,406	15,052,647	180,202,759	47,527,879	132,674,880	26.4%
退職	医療分	R3	470,254	23,925	446,329	24,132	422,197	5.4%
		R2	856,789	265,195	591,594	121,340	470,254	20.5%
	後期分	R3	350,785	17,847	332,938	6,643	326,295	2.0%
		R2	392,260	12,092	380,168	29,383	350,785	7.7%
	介護分	R3	401,147	20,409	380,738	6,272	374,466	1.6%
		R2	497,960	75,453	422,507	21,360	401,147	5.1%
	小計	R3	1,222,186	62,181	1,160,005	37,047	1,122,958	3.2%
		R2	1,747,009	352,740	1,394,269	172,083	1,222,186	12.3%
合計	R3	1,025,607,286	9,126,160	1,016,481,126	841,680,162	174,800,964	82.8%	
	R2	1,058,016,615	15,405,387	1,042,611,228	863,408,081	179,203,147	82.8%	

(2) 後期高齢者医療事業特別会計

＜歳入＞

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額対比	調定額対比
1,328,496,000	1,338,702,929	1,333,992,063	776,114	3,934,752	100.4%	99.6%

＜歳出＞

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1,328,496,000	1,324,950,403	0	3,545,597	99.7%

予算現額1,328,496千円に対する決算額は、歳入1,333,992千円(予算対比100.4%)、歳出1,324,950千円(執行率99.7%)で、歳入歳出差引額は9,042千円となっている。翌年度に繰り越すべき財源はなく、実質収支額は同額である。

収入未済額3,935千円は、後期高齢者医療保険料である。

後期高齢者医療保険料の収納状況をみると、全体の収納率は99.3%と前年度と同率である。

不納欠損額は776千円であり、前年度より1,169千円(60.1%)の減となっている。

決算状況(前年度対比)

(単位:円)

区分	年度	R3年度		R2年度		増減額	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
歳入	後期高齢者医療保険料	535,008,248	40.1%	529,499,533	41.9%	5,508,715	1.0%
	材料及び手数料	47,900	0.0%	47,500	0.0%	400	0.8%
	国庫支出金	0	0.0%	316,000	0.0%	△ 316,000	皆減
	繰入金	747,091,207	56.0%	709,582,500	56.2%	37,508,707	5.3%
	繰越金	42,315,233	3.2%	20,696,023	1.6%	21,619,210	104.5%
	諸収入	9,529,475	0.7%	2,960,120	0.2%	6,569,355	221.9%
	計	1,333,992,063	100.0%	1,263,101,676	100.0%	70,890,387	5.6%
歳出	総務費	29,859,308	2.3%	18,190,718	1.5%	11,668,590	64.1%
	後期高齢者医療 広域連合納付金	1,294,841,395	97.7%	1,202,259,785	98.5%	92,581,610	7.7%
	諸支出金	249,700	0.0%	335,940	0.0%	△ 86,240	△ 25.7%
	計	1,324,950,403	100.0%	1,220,786,443	100.0%	104,163,960	8.5%
差引残額		9,041,660	-	42,315,233	-	△ 33,273,573	△ 78.6%

後期高齢者医療保険料の調定及び収入状況

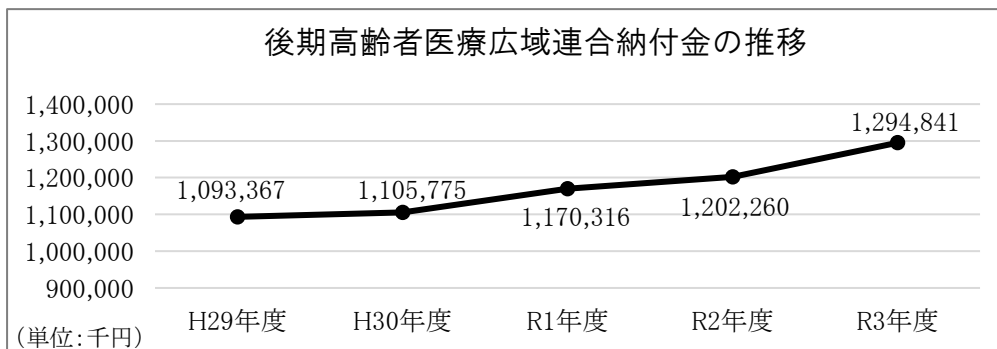
(単位:円)

科目	年度別	調定額 (A)	不納欠損額 (B)	計 (A)-(B)=(C)	収入済額 (D)	収入未済額 (C)-(D)	収納率 (D)/(C)
現年度分	R3	535,701,100	0	535,701,100	533,789,950	1,911,150	99.6%
	R2	530,050,500	0	530,050,500	527,913,866	2,136,634	99.6%
滞納繰越分	R3	4,018,014	776,114	3,241,900	1,218,298	2,023,602	37.6%
	R2	5,003,127	1,945,180	3,057,947	1,585,667	1,472,280	51.9%
合計	R3	539,719,114	776,114	538,943,000	535,008,248	3,934,752	99.3%
	R2	535,053,627	1,945,180	533,108,447	529,499,533	3,608,914	99.3%

後期高齢者医療広域連合納付金の推移

(単位:千円)

年度	R3年度	R2年度	R1年度	H30年度	H29年度	前年度 対比
金額	1,294,841	1,202,260	1,170,316	1,105,775	1,093,367	107.7%



後期高齢者に係る医療費は、高齢化により増加傾向にある。

(3) 介護保険事業特別会計

<歳入>

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 対比	調定額 対比
5,383,113,000	5,172,834,255	5,160,095,315	4,073,850	8,665,090	95.9%	99.8%

<歳出>

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5,383,113,000	4,975,440,166	0	407,672,834	92.4%

予算現額5,383,113千円に対する決算額は、歳入5,160,095千円(予算対比95.9%)、歳出4,975,440千円(執行率92.4%)で、歳入歳出差引額は184,655千円となっている。

翌年度に繰り越すべき財源はなく、実質収支額は同額である。

収入未済額8,665千円は、介護保険料である。

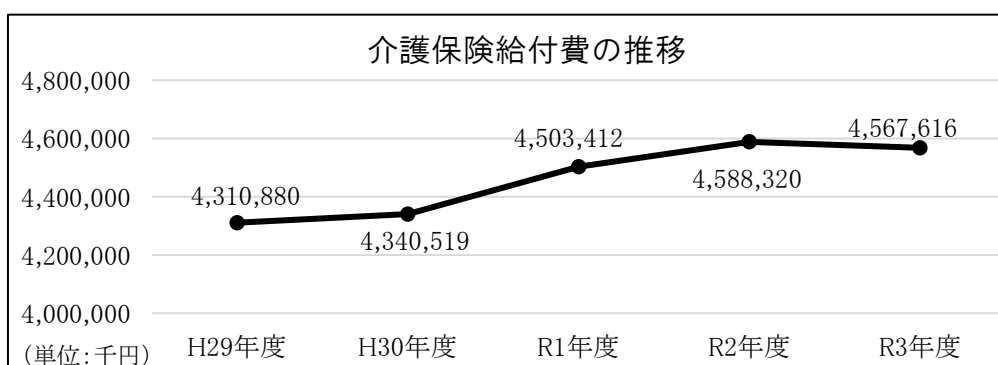
介護保険料の収納状況をみると、全体の収納率は99.2%であり、前年度より0.1ポイント高くなっている。

不納欠損額は4,074千円で、前年度より1,176千円の減となっている。

保険給付費の推移

(単位:千円)

年度	R3年度	R2年度	R1年度	H30年度	H29年度	前年度 対比
金額	4,567,616	4,588,320	4,503,412	4,340,519	4,310,880	99.5%



決算状況(前年度対比)

(単位:円)

区分	年度	R3年度		R2年度		増減額	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
歳入	保険料	1,109,823,480	21.5%	1,043,129,930	20.7%	66,693,550	6.4%
	使用料及び手数料	39,700	0.0%	42,700	0.0%	△ 3,000	△ 7.0%
	国庫支出金	1,243,151,511	24.1%	1,116,020,527	22.2%	127,130,984	11.4%
	支払基金交付金	1,266,712,000	24.5%	1,287,128,670	25.6%	△ 20,416,670	△ 1.6%
	県支出金	718,462,659	13.9%	717,215,634	14.3%	1,247,025	0.2%
	財産収入	4,409	0.0%	3,965	0.0%	444	11.2%
	繰入金	751,380,000	14.6%	807,258,000	16.0%	△ 55,878,000	△ 6.9%
	繰越金	44,534,230	0.9%	30,231,339	0.6%	14,302,891	47.3%
	諸収入	423,615	0.0%	320,489	0.0%	103,126	32.2%
	(サ) サービス収入	22,290,130	0.4%	20,475,410	0.4%	1,814,720	8.9%
	(サ) 繰越金	3,273,581	0.1%	8,719,505	0.2%	△ 5,445,924	△ 62.5%
	(サ) 県支出金	0	0.0%	348,000	0.0%	△ 348,000	皆減
計	5,160,095,315	100.0%	5,030,894,169	100.0%	129,201,146	2.6%	
歳出	総務費	106,979,481	2.2%	107,238,865	2.2%	△ 259,384	△ 0.2%
	保険給付費	4,567,615,835	91.8%	4,588,320,498	92.1%	△ 20,704,663	△ 0.5%
	地域支援事業費	199,431,597	4.0%	204,793,633	4.1%	△ 5,362,036	△ 2.6%
	諸支出金	30,492,028	0.6%	24,620,903	0.5%	5,871,125	23.8%
	基金積立金	45,389,662	0.9%	31,843,125	0.6%	13,546,537	42.5%
	(サ) 事業費	25,531,563	0.5%	26,269,334	0.5%	△ 737,771	△ 2.8%
	計	4,975,440,166	100.0%	4,983,086,358	100.0%	△ 7,646,192	△ 0.2%
差引残額	184,655,149	-	47,807,811	-	136,847,338	286.2%	

※介護保険事業勘定と介護サービス事業勘定があり、介護サービス事業勘定分を(サ)と表記している。

介護保険料の調定及び収入状況

(単位:円)

科目	年度別	調定額 (A)	不納欠損額 (B)	計 (A)-(B)=(C)	収入済額 (D)	収入未済額 (C)-(D)	収納率 (D)/(C)
現年度分	R3	1,112,664,000	0	1,112,664,000	1,108,299,540	4,364,460	99.6%
	R2	1,046,360,420	0	1,046,360,420	1,041,372,520	4,987,900	99.5%
滞納繰越分	R3	9,898,420	4,073,850	5,824,570	1,523,940	4,300,630	26.2%
	R2	11,538,150	5,250,180	6,287,970	1,757,410	4,530,560	27.9%
合計	R3	1,122,562,420	4,073,850	1,118,488,570	1,109,823,480	8,665,090	99.2%
	R2	1,057,898,570	5,250,180	1,052,648,390	1,043,129,930	9,518,460	99.1%

要支援・要介護認定者数の状況

各年度末(単位:人)

年度	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計 (A)	高齢者人口 (65歳以上) (B)	第1号 発生率 (A)/(B)
R3	439	328	578	338	288	386	336	2,693	13,903	19.4%
R2	449	322	582	330	298	396	334	2,711	13,988	19.4%
R1	412	315	587	330	289	350	368	2,651	14,051	18.9%

※第1号被保険者(65歳以上)のみ

要支援・要介護認定者は、ほぼ横ばいである。

(4) 水族館事業特別会計

<歳入>

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現 額対比	調定額 対比
261,900,000	239,863,407	239,863,407	0	0	91.6%	100.0%

<歳出>

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
261,900,000	230,060,385	9,603,000	22,236,615	87.8%

予算現額261,900千円に対する決算額は、歳入239,863千円(予算対比91.6%)、歳出230,060千円(執行率87.8%)で、歳入歳出差引額は9,803千円となっている。

翌年度に繰り越すべき財源9,603千円を差引いた実質収支は200千円となっている。

収入済額239,863千円は、前年度より43,366千円(22.1%)の増、支出済額230,060千円は、前年度より33,764千円(17.2%)の増となっている。

決算状況(前年度対比)

(単位:円)

区分	年度	R3年度		R2年度		増減額	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
歳入	使用料及び手数料	70,785,049	29.5%	63,518,633	32.3%	7,266,416	11.4%
	国庫支出金	9,454,220	3.9%	0	0.0%	9,454,220	皆増
	繰入金	155,648,000	64.9%	129,162,000	65.7%	26,486,000	20.5%
	繰越金	200,685	0.1%	200,972	0.1%	△ 287	△ 0.1%
	諸収入	3,675,453	1.5%	3,615,846	1.9%	59,607	1.6%
	寄附金	100,000	0.1%	0	0.0%	100,000	皆増
	計	239,863,407	100.0%	196,497,451	100.0%	43,365,956	22.1%
歳出	水族館費	230,060,385	100.0%	196,296,766	100.0%	33,763,619	17.2%
	計	230,060,385	100.0%	196,296,766	100.0%	33,763,619	17.2%
差引残額		9,803,022	-	200,685	-	9,602,337	4,784.8%

水族館入館料及び入館者数の推移

年度		R3年度	R2年度	R1年度	H30年度	H29年度	対前年度 増減	対前年度比
区分	入館料	70,052,014円	62,818,130円	70,349,597円	71,985,430円	70,974,905円	7,233,884	111.5%
	入館者数	111,099人	99,026人	157,300人	152,815人	149,067人	12,073	112.2%
内 訳	有料人数	89,179人	78,121人	117,555人	122,995人	121,917人	11,058	114.2%
	無料人数	21,920人	20,905人	39,745人	29,820人	27,150人	1,015	104.9%

コロナ拡大防止のため休館期間を設けたが、三密を避け、安心して観覧できる施設の整備やSNSを活用した情報発信を行うなど、来館者数は前年度より回復した。

5 財産管理

(1) 土地

公有財産の土地については、年度中増加高29,754㎡、年度中減少高26,143㎡で、前年度末現在高1,100,351㎡より3,611㎡増加し、本年度末現在高は1,103,962㎡となっている。

公有財産のうち、行政財産で増減があった主なものは、次のとおりである。

土地

(単位:㎡)

区 分			R2年度末 現在高	決算年度中 増加高	決算年度中 減少高	R3年度末 現在高
行政 財産	公共用財産	小川田市営住宅	9,285	0	9,285	0
		本江公民館	904	1,340	0	2,244
		東山円筒分水槽ポケットパーク	0	762	0	762
		旧大町小学校体育館・グラウンド	0	4,556	0	4,556
		旧上野方小学校体育館・グラウンド	0	5,525	0	5,525
		旧上中島小学校体育館・グラウンド	0	3,117	0	3,117
		旧松倉小学校体育館・グラウンド	0	2,479	0	2,479

※旧小学校体育館・グラウンドについては、普通財産から行政財産へ異動

(2) 建物

公有財産の建物については、年度中増加高5,974㎡、年度中減少高6,479㎡で、前年度末現在高190,713㎡より505㎡減少し、本年度末現在高は190,208㎡となっている。

公有財産のうち、行政財産で増減があった主なものは、次のとおりである。

建 物

(単位:㎡)

区 分		R2年度末 現在高	決算年度中 増加高	決算年度中 減少高	R3年度末 現在高
行政 財産	金山谷郷土文化保存伝習館	258	0	258	0
	市総合体育館・吉田グラウンド	6,907	0	3,296	3,611
	旧大町小学校体育館・グラウンド	0	797	0	797
	旧上野方小学校体育館・グラウンド	0	631	0	631
	旧上中島小学校体育館・グラウンド	0	600	0	600
	旧松倉小学校体育館・グラウンド	0	650	0	650

(3) 山 林

市行造林面積の本年度末現在高は、468,000㎡で年度中の増減はない。

立木の推定蓄積量の本年度末現在高は、11,773㎥で年度中の増減はない。

(4) 物 権

市行造林面積468,000㎡に地上権を設定しており、この面積に年度中の増減はない。

(5) 有価証券

有価証券は、株券のみであり、本年度末現在高は100,600千円で、年度中の増減はない。

区 分		R 3 年度末現在高	備 考
株 券	魚津観光開発株式会社	3,600千円	72株
	富山空港ターミナルビル株式会社	3,000千円	300株
	富山県いきいき物産株式会社	500千円	10株
	株式会社 新川インフォメーションセンター	82,500千円	1650株
	株式会社 新川コミュニティ放送	3,000千円	30株
	とやま医療健康システム株式会社	8,000千円	16株

(6) 出資による権利

本年度末現在高は341,923千円(前年度341,931千円)で、前年度より8千円減少している。酪農ヘルパー事業円滑化対策事業基金出損金で8千円減となっている。

(7) 債 権

奨学資金貸付金等の債権の本年度末現在高は62,794千円(前年度67,290千円)で前年度より4,496千円減少している。

奨学資金貸付金は5,815千円減少し、本年度末現在高51,078千円となっている。

魚津市ものづくり人材育成奨学金貸付金は1,424千円増加し、本年度末現在高

11,715千円となっている。在宅高齢者等住宅改善資金貸付金は105千円減少し、本年度末現在高は0円となっている。

(8) 基金

本年度末現在高は4,533,804千円(前年度3,276,120千円)となっている。

本年度における基金の増減があったものは、次のとおりである。

基金の内訳

(単位:円)

区分		R2年度末 現在高	決算年度中増減高		R3年度末 現在高
			増	減	
土地開発基金	現金	264,845,704	5,296	0	264,851,000
	不動産	828,500,749 (17,321.95㎡)	0 0	0 0	828,500,749 (17,321.95㎡)
財政調整基金		662,385,462	200,013,297	0	862,398,759
公共施設整備基金		466,858,599	200,009,375	0	666,867,974
子ども・子育て支援基金※1		1,205,000	0	0	1,205,000
社会福祉基金		177,851,746	1,504,525	0	179,356,271
吉田久松社会福祉基金		150,000,000	0	0	150,000,000
スポーツ振興基金		9,066,974	181	0	9,067,155
農業振興基金		2,500,000	0	0	2,500,000
教育振興基金		9,834,000	0	0	9,834,000
桑山スポーツ振興基金		79,084,000	0	0	79,084,000
減債基金		28,442,621	500,000,568	0	528,443,189
地域づくり推進事業基金		249,623,970	221,294,432	57,778,000	413,140,402
農村環境保全基金		6,541,600	130	0	6,541,730
国民健康保険事業財政調整基金		0	150,000,000	0	150,000,000
交通安全推進基金		585,900	11	0	585,911
文化振興基金		39,706,000	0	0	39,706,000
介護給付費準備基金		200,554,566	45,389,662	12,360,000	233,584,228
経澤国際親善基金		10,142,419	0	0	10,142,419
保健医療基金		10,572,912	500,211	0	11,073,123
環境保全基金		10,552,161	149,691	220,000	10,481,852
青年技能者育成支援基金		1,150,199	23	116,000	1,034,222
図書館図書購入基金		0	1,100,000	0	1,100,000
安全安心まちづくり基金		2,680,603	5,130,053	2,223,000	5,587,656
ふるさと教育推進基金		8,573,000	0	0	8,573,000
森林環境保全基金		19,861,916	3,283,037	0	23,144,953
文化財等保存活用基金		35,000,000	702	0	35,000,702
シキノハイテック魚津市人づくり基金		0	2,000,000	0	2,000,000
計		3,276,120,101	1,330,381,194	72,697,000	4,533,804,295

※1・・・子ども・子育て支援基金は、母子福祉基金より名称変更

第6 基金の運用状況

基金の運用状況は、次のとおりである。

土地開発基金

(面積:㎡ 金額:円)

区分	R2年度末現在高		R3年度中増減高				R3年度末現在高	
			取得		処分			
	面積	金額	面積	金額	面積	金額	面積	金額
土地	17,321.95	828,500,749	0	0	0	0	17,321.95	828,500,749
現金		264,845,704		5,296		0		264,851,000
計	17,321.95	1,093,346,453	0	5,296	0	0	17,321.95	1,093,351,749

当基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため設置されたものである。

本年度の増となった現金の取得額5千円は、預金利子である。

第7 意見

1 市税等の滞納状況等について

市税等の滞納額は、前年度より38,891千円減の409,099千円となっている。しかし、個人市民税や固定資産税など、依然として市税の滞納額は大きい。

住宅使用料で1,016千円、教育費貸付金元利収入で361千円など前年度より滞納額が増加している。また、市営駐車場使用料において、新たな滞納が発生している。滞納が発生しないよう初期段階での対応を強化し、収納対策室と連携した効果的な収納事務に取り組みたい。なお、私債権については、他の私債権の所管課と共通の滞納整理に係る規程を設け、弁護士に相談するなど適正な滞納整理の仕組を構築されたい。

2 主な施設の利用状況について

全体として延べ518,117人の利用があり、前年度より24,378人、4.9ポイント増加している。前年度同様、コロナ対応として、一月余り休館や使用見合わせを行ったが、全体として利用者が戻りつつあると考えられる。また、旧小学校体育施設では、日中開放が始まり、多くの市民が利用した。

一方、魚津市総合体育館の廃止、新川学びの森天神山交流館の運営方針の変更、テクノスポーツドームアリーナの4か月間の改修工事に伴う使用中止等により、これらの利用者減があった。

なお、各公民館、旧小学校体育施設においては、令和3年4月から有料による施設の利用を開始している。

各施設においては、今後とも利用者増につながる魅力的な運営に努めていただきたい。

3 補助金について

各種団体等への補助金については、コロナの影響で事業の中止や縮小を余儀なくされ、減額や返納などの事例が多く見受けられた。今後、伝統文化の継承や地域産業活性化に及ぼす影響が懸念されることから、格別の配慮を願いたい。また、これを機に補助目的や効果を十分に検証し、見直しを行うなど、今後とも公益性を踏まえた適切な交付に努められたい。

4 契約事務について

委託や工事などの契約事務については、法に基づき適正に事務処理されているが、いくつかの業務で特定の業者と随意契約しているものが見受けられた。契約にあたっては、積算根拠が適正であるか、他の方法がないかなど、十分検討されるとともに、必要に応じてプロポーザルを実施するなど、安易に1者との随意契約を行わないよう留意し、競争の原理を働かせた契約事務を行われたい。

5 国民健康保険事業、後期高齢者医療保険事業、介護保険事業について

国民健康保険税の収入は、前年度より21,728千円減の841,680千円となり、滞納額も、前年度より4,146千円減少した。収納率は、前年度と同率である。

一方、後期高齢者医療保険料の収入は、5,509千円増の535,008千円で、滞納額も、前年度より765千円増加した。収納率は、前年度同率である。介護保険料は、前年度より66,694千円増の1,109,823千円となり、滞納額が、487千円減少し、収納率も0.1ポイント改善している。

また、全体で13,976千円の不納欠損処理を行い、滞納額は、前年度より3,869千円減少している。しかし、依然としてその額は大きく、今後とも滞納者に対しては厳格な徴収事務を継続的に行い、滞納額の縮減に取り組まれたい。

なお、中長期的な視点に立って、各種検診の受診率向上や生活習慣病を未然に防ぐための健康づくり事業を行い、医療費や介護給付費の適正化を図られたい。

6 水族館事業について

水族館では、前年度より入館者が増え、入館料が7,234千円、11.5ポイント増加した。また、その他の歳入では、国庫補助金で9,454千円、繰入金で26,486千円増加した。歳出では、施設の管理業務を魚津市施設管理公社に委託したことにより、委託料が増加した。また、施設設備の修繕やバックヤードの整備などにより、工事請負費が増加した。

施設の老朽化が喫緊の課題であることから運営方針等を含めた将来構想の検討を進めるとともに、引き続き、水族館の魅力を発信し、市内外からの集客や幅広いファン層づくりに努められたい。

7 新型コロナウイルス感染症対応について

当初予算をはじめ、再三にわたる予算の補正により、時機を逸することなく、コロナ感染防止対策と経済対策が迅速に実施された。また、公共施設の一月あまりに及ぶ休館や大規模なイベント等の中止措置もとられた。

コロナワクチン接種事業では、市民へ速やかに接種を進めるため、医療機関での個別接種に加え、旧総合体育館において集団接種が実施された。

経済支援として、子育て世帯への臨時特別給付金をはじめ、ひとり親家庭や低所得者への生活支援特別給付金等の給付が行われた。また、中小企業・小規模事業者に対する感染症対策支援金の支給や地域通貨ミラペイを活用した電子版プレミアム付き商品券や飲食券の発行など、多岐にわたる支援が実施された。

今後も、感染対策に万全を期し、社会経済活動の正常化を期待するものではあるが、これまで実施された事業の検証や評価も必要である。

第8 むすび

第5次魚津市総合計画の初年度である令和3年度は、6つの特定政策分野と本市の喫緊の課題である少子化・人口減少対策に重点を置き、諸施策に取り組まれた。また、コロナが長期化し、社会経済活動が抑制される中、前年度に引き続き、感染拡大防止と市民及び事業者支援に適時適切に対応された。

さて、令和3年度の一般会計の決算状況は、歳入21,417,114千円（前年度対比91.9%）、歳出19,203,886千円（前年度対比88.3%）で、形式収支は、2,213,228千円となり、実質収支で1,803,821千円、単年度収支でも319,124千円の黒字となっている。

主な財政指標をみると、財政力指数は前年度より0.01ポイント減の0.68と若干低下したが、財政の弾力性を表す経常収支比率は、6.8ポイント減の82.8%と改善している。また、実質公債費率は、前年度より1.1ポイント減の10.7%、将来負担比率は、前年度より24.8ポイント減の79.7%と改善されており、いずれも早期健全化基準を大きく下回っている。引き続き、健全な財政運営に努めていただきたい。

基金残高では、合計金額が45億3,380万円となり、前年度と比較すると12億5,768万円増加している。財政調整基金、減債基金及び公共施設整備基金に合計9億円の積み立てがあり、今後とも市庁舎の建設など新たな事業を見据え、持続可能な財政基盤を確立されたい。

市税の収納率は、現年分で、99.2%と前年度より0.6ポイント改善し、滞納繰越分でも、17.7%と前年度より3.3ポイント改善している。現場の努力によるものと評価する。市税は、歳入の根幹となる財源であることから、収納対策を徹底し、更なる収納率の向上に取り組まれたい。なお、滞納処分については、今後も公平性の観点から厳正で効果的な収納対策をお願いする。

4つの特別会計の決算総額は、歳入総額10,837,680千円（前年度対比103.1%）、歳出総額10,515,927千円（前年度対比102.7%）で、形式収支は、321,753千円とな

り、実質収支でも、312,150千円の黒字となっている。引き続き、保険税等の収納率向上に取り組まれるとともに、医療費や介護給付費の適正化を図るなど、一層の健全運営に努めていただきたい。

今後も社会保障関係経費が高い水準で推移することが想定される。国や県などの有利な財源の積極的な活用により一般財源の抑制に努め、行財政改革の推進による経費の削減など、効率的で効果的な財政運営を進められたい。

また、多様化する市民ニーズを的確にとらえ、新たな行政課題にも積極的に取り組むなど、第5次魚津市総合計画「ともにつくる未来につなぐ人と自然が輝くまち魚津」の実現に向け邁進されたい。

令和 3 年 度

魚津市各会計決算審査資料

【第1表】

歳入歳出総括表

(単位:円)

区分 会計別	歳入			歳出			差引過不足		
	総額 (A)	重複計算 控除額	差引純歳入額 (B)	総額 (C)	重複計算 控除額	差引純歳出額 (D)	総計額 (A)-(C)	純計額 (B)-(D)	
一般会計	21,417,113,556	1,009,221	21,416,104,335	19,203,885,602	1,936,653,388	17,267,232,214	2,213,227,954	4,148,872,121	
特別会計	10,837,681,107	1,936,653,388	8,901,027,719	10,515,928,570	1,009,221	10,514,919,349	321,752,537	△ 1,613,891,630	
内 訳	国民健康保険事業	4,103,730,322	294,894,181	3,808,836,141	3,985,477,616	0	3,985,477,616	118,252,706	△ 176,641,475
	後期高齢者 医療事業	1,333,992,063	747,091,207	586,900,856	1,324,950,403	0	1,324,950,403	9,041,660	△ 738,049,547
	介護保険事業	5,160,095,315	739,020,000	4,421,075,315	4,975,440,166	1,009,221	4,974,430,945	184,655,149	△ 553,355,630
	水族館事業	239,863,407	155,648,000	84,215,407	230,060,385	0	230,060,385	9,803,022	△ 145,844,978
合計	32,254,794,663	1,937,662,609	30,317,132,054	29,719,814,172	1,937,662,609	27,782,151,563	2,534,980,491	2,534,980,491	

※重複計算控除額について

歳入:国民健康保険事業等各特別会計の一般会計からの繰入額、
各特別会計から一般会計へ前年度等繰入金の清算返還額

歳出:一般会計から各特別会計への繰出額、
各特別会計から一般会計への前年度繰入金等の清算返納額

【第2表】

各 会 計 別 歳 入 一 覧 表

(単位:円)

会計別	区分 款別	予算現額(A)		調定額(B)		収入済額(C)				不納欠損額(D)				収入未済額(B-C-D)				
		金額	構成比	金額	構成比	予算現額対比	金額	構成比	予算現額対比	調定額対比	金額	構成比	予算現額対比	調定額対比	金額	構成比	予算現額対比	調定額対比
一 般 会 計	市 税	5,960,535,000	27.7%	7,025,513,668	31.7%	117.9%	6,613,143,057	30.9%	110.9%	94.1%	16,844,337	99.8%	0.3%	0.2%	395,526,274	55.6%	6.6%	5.6%
	地方譲与税	164,000,000	0.8%	163,644,000	0.7%	99.8%	163,644,000	0.8%	99.8%	100.0%	0	-	-	-	0	-	-	-
	利子割交付金	4,300,000	0.0%	4,710,000	0.0%	109.5%	4,710,000	0.0%	109.5%	100.0%	0	-	-	-	0	-	-	-
	配当割交付金	26,700,000	0.1%	37,865,000	0.2%	141.8%	37,865,000	0.2%	141.8%	100.0%	0	-	-	-	0	-	-	-
	株式等譲渡所得割交付金	32,000,000	0.1%	41,433,000	0.2%	129.5%	41,433,000	0.2%	129.5%	100.0%	0	-	-	-	0	-	-	-
	法人事業税交付金	40,000,000	0.2%	85,041,000	0.4%	212.6%	85,041,000	0.4%	212.6%	100.0%	0	-	-	-	0	-	-	-
	地方消費税交付金	1,000,000,000	4.7%	1,062,171,000	4.8%	106.2%	1,062,171,000	5.0%	106.2%	100.0%	0	-	-	-	0	-	-	-
	ゴルフ場利用税交付金	10,300,000	0.0%	10,672,235	0.0%	103.6%	10,672,235	0.0%	103.6%	100.0%	0	-	-	-	0	-	-	-
	環境性能割交付金	14,700,000	0.1%	13,495,000	0.1%	91.8%	13,495,000	0.1%	91.8%	100.0%	0	-	-	-	0	-	-	-
	地方特例交付金	192,000,000	0.9%	207,427,000	0.9%	108.0%	207,427,000	1.0%	108.0%	100.0%	0	-	-	-	0	-	-	-
	地方交付税	3,494,373,000	16.2%	3,672,146,000	16.6%	105.1%	3,672,146,000	17.1%	105.1%	100.0%	0	-	-	-	0	-	-	-
	交通安全対策特別交付金	5,000,000	0.0%	4,045,000	0.0%	80.9%	4,045,000	0.0%	80.9%	100.0%	0	-	-	-	0	-	-	-
	分担金及び負担金	22,909,400	0.1%	18,233,035	0.1%	79.6%	17,947,035	0.1%	78.3%	98.4%	0	-	-	-	286,000	0.1%	1.2%	1.6%
	使用料及び手数料	211,233,000	1.0%	211,219,258	0.9%	100.0%	198,878,448	0.9%	94.2%	94.2%	25,990	0.2%	0.0%	0.0%	12,314,820	1.7%	5.8%	5.8%
	国庫支出金	4,019,990,759	18.7%	3,806,656,180	17.2%	94.7%	3,580,917,244	16.7%	89.1%	94.1%	0	-	-	-	225,738,936	31.7%	5.6%	5.9%
	県支出金	1,370,939,590	6.4%	1,300,991,404	5.9%	94.9%	1,224,457,939	5.7%	89.3%	94.1%	0	-	-	-	76,533,465	10.8%	5.6%	5.9%
	財産収入	103,296,000	0.5%	84,610,355	0.4%	81.9%	84,610,355	0.4%	81.9%	100.0%	0	-	-	-	0	-	-	-
	寄附金	519,150,000	2.4%	440,481,915	2.0%	84.8%	440,481,915	2.0%	84.8%	100.0%	0	-	-	-	0	-	-	-
	繰入金	100,808,000	0.5%	61,346,221	0.3%	60.9%	61,346,221	0.3%	60.9%	100.0%	0	-	-	-	0	-	-	-
繰越金	1,468,513,930	6.8%	1,552,670,122	7.0%	105.7%	1,552,670,122	7.2%	105.7%	100.0%	0	-	-	-	0	-	-	-	
諸収入	1,087,956,000	5.1%	1,066,351,550	4.8%	98.0%	1,065,479,985	5.0%	97.9%	99.9%	0	-	-	-	871,565	0.1%	0.1%	0.1%	
市債	1,659,932,000	7.7%	1,274,532,000	5.8%	76.8%	1,274,532,000	6.0%	76.8%	100.0%	0	-	-	-	0	-	-	-	
一般会計計	21,508,636,679	100.0%	22,145,254,943	100.0%	103.0%	21,417,113,556	100.0%	99.6%	96.7%	16,870,327	100.0%	0.1%	0.1%	711,271,060	100.0%	3.3%	3.2%	
特別会計	国民健康保険事業	4,111,671,000	37.1%	4,287,917,639	38.8%	104.3%	4,103,730,322	37.9%	99.8%	95.7%	9,126,160	-	0.2%	0.2%	175,061,157	-	4.3%	4.1%
	後期高齢者医療事業	1,328,496,000	12.0%	1,338,702,929	12.1%	100.8%	1,333,992,063	12.3%	100.4%	99.6%	776,114	-	0.1%	0.1%	3,934,752	-	0.3%	0.3%
	介護保険事業	5,383,113,000	48.5%	5,172,834,255	46.9%	96.1%	5,160,095,315	47.6%	95.9%	99.8%	4,073,850	-	0.1%	0.1%	8,665,090	-	0.2%	0.2%
	水族館事業	261,900,000	2.4%	239,863,407	2.2%	91.6%	239,863,407	2.2%	91.6%	100.0%	0	-	0.0%	0.0%	0	-	0.0%	0.0%
	特別会計計	11,085,180,000	99.9%	11,039,318,230	100.0%	99.6%	10,837,681,107	100.0%	97.8%	98.2%	13,976,124	-	0.1%	0.1%	187,660,999	-	1.7%	1.7%
合 計	32,593,816,679	-	33,184,573,173	-	101.8%	32,254,794,663	-	99.0%	97.2%	30,846,451	-	0.1%	0.1%	898,932,059	-	2.8%	2.7%	

【第3表】

各会計別歳入年度比較表

(単位:円)

会計別	区分 款別	収入済額			前年度対比			構成比		
		R3年度	R2年度	増減	R3年度	R2年度	R1年度	R3年度	R2年度	R1年度
一 般 会 計	市 税	6,613,143,057	6,532,188,258	80,954,799	101.2%	98.8%	99.3%	30.9%	28.0%	35.3%
	地 方 譲 与 税	163,644,000	161,023,000	2,621,000	101.6%	103.8%	103.7%	0.8%	0.7%	0.8%
	利 子 割 交 付 金	4,710,000	6,192,000	△ 1,482,000	76.1%	94.3%	56.7%	0.0%	0.0%	0.0%
	配 当 割 交 付 金	37,865,000	26,394,000	11,471,000	143.5%	88.8%	114.8%	0.2%	0.1%	0.2%
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	41,433,000	29,667,000	11,766,000	139.7%	180.7%	76.4%	0.2%	0.1%	0.1%
	法 人 事 業 税 交 付 金	85,041,000	41,466,000	43,575,000	205.1%	皆増	-	0.4%	0.2%	-
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,062,171,000	983,341,000	78,830,000	108.0%	121.8%	94.9%	5.0%	4.2%	4.3%
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	10,672,235	10,388,630	283,605	102.7%	88.1%	118.5%	0.0%	0.0%	0.1%
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	-	-	-	-	48.6%	-	-	0.1%
	環 境 性 能 割 交 付 金	13,495,000	12,256,000	1,239,000	110.1%	192.6%	-	0.1%	0.1%	0.0%
	地 方 特 例 交 付 金	207,427,000	31,740,000	175,687,000	653.5%	112.4%	132.2%	1.0%	0.1%	0.2%
	地 方 交 付 税	3,672,146,000	3,290,894,000	381,252,000	111.6%	105.4%	102.6%	17.1%	14.1%	16.7%
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,045,000	4,482,000	△ 437,000	90.2%	97.0%	87.9%	0.0%	0.0%	0.0%
	分 担 金 及 び 負 担 金	17,947,035	84,295,598	△ 66,348,563	21.3%	64.3%	86.3%	0.1%	0.4%	0.7%
	使 用 料 及 び 手 数 料	198,878,448	197,148,492	1,729,956	100.9%	77.9%	88.4%	0.9%	0.8%	1.4%
	国 庫 支 出 金	3,580,917,244	7,013,972,862	△ 3,433,055,618	51.1%	308.1%	98.6%	16.7%	30.1%	12.1%
	県 支 出 金	1,224,457,939	1,213,385,960	11,071,979	100.9%	89.6%	108.8%	5.7%	5.2%	7.2%
	財 産 収 入	84,610,355	205,852,943	△ 121,242,588	41.1%	244.7%	42.9%	0.4%	0.9%	0.4%
	寄 附 金	440,481,915	290,654,165	149,827,750	151.5%	212.5%	173.6%	2.1%	1.2%	0.7%
	繰 入 金	61,346,221	45,765,164	15,581,057	134.0%	33.1%	32.1%	0.3%	0.2%	0.7%
繰 越 金	1,552,670,122	1,069,690,782	482,979,340	145.2%	113.0%	136.2%	7.2%	4.6%	5.1%	
諸 収 入	1,065,479,985	1,000,779,347	64,700,638	106.5%	113.4%	111.4%	5.0%	4.3%	4.7%	
市 債	1,274,532,000	1,059,652,000	214,880,000	120.3%	61.7%	76.5%	6.0%	4.5%	9.2%	
計	21,417,113,556	23,311,229,201	△ 1,894,115,645	91.9%	124.4%	97.2%	100.0%	100.0%	100.0%	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	4,103,730,322	4,020,079,970	83,650,352	102.1%	97.4%	99.6%	-	-	-
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1,333,992,063	1,263,101,676	70,890,387	105.6%	104.7%	106.1%	-	-	-
	介 護 保 険 事 業	5,160,095,315	5,030,894,169	129,201,146	102.6%	101.1%	103.1%	-	-	-
	水 族 館 事 業	239,863,407	196,497,451	43,365,956	122.1%	108.9%	98.1%	-	-	-
	計	10,837,681,107	10,510,573,266	327,107,841	103.1%	100.2%	101.9%	-	-	-
合 計	32,254,794,663	33,821,802,467	△ 1,567,007,804	95.4%	115.7%	98.9%	-	-	-	

【第4表】

各 会 計 歳 出 一 覧 表

(単位:円)

会計別	区分 款別	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額			不 用 額		
		金 額	構成比	金 額	構成比	予算現額対比	金 額	構成比	予算現額対比	金 額	構成比	予算現額対比
一 般 会 計	議 会 費	198,211,000	0.9%	186,600,024	1.0%	94.1%	0	-	-	11,610,976	0.9%	5.9%
	総 務 費	3,778,011,750	17.6%	3,534,484,180	18.4%	93.6%	13,917,000	1.5%	0.4%	229,610,570	17.1%	6.1%
	民 生 費	7,115,631,000	33.1%	6,542,102,734	34.1%	91.9%	102,600,000	10.6%	1.4%	470,928,266	35.2%	6.6%
	衛 生 費	1,207,442,759	5.6%	1,047,488,614	5.4%	86.8%	87,541,890	9.1%	7.3%	72,412,255	5.4%	6.0%
	労 働 費	74,778,000	0.4%	70,774,096	0.4%	94.6%	0	-	-	4,003,904	0.3%	5.4%
	農 林 水 産 業 費	718,398,820	3.3%	564,025,015	2.9%	78.5%	103,627,620	10.7%	14.4%	50,746,185	3.8%	7.1%
	商 工 費	1,382,162,000	6.4%	1,228,937,423	6.4%	88.9%	61,850,000	6.4%	4.5%	91,374,577	6.8%	6.6%
	土 木 費	2,130,164,100	9.9%	1,701,097,905	8.9%	79.9%	250,108,552	25.9%	11.7%	178,957,643	13.4%	8.4%
	消 防 費	597,505,000	2.8%	585,367,924	3.0%	98.0%	5,092,000	0.5%	0.9%	7,045,076	0.5%	1.2%
	教 育 費	2,190,410,784	10.2%	1,741,084,702	9.1%	79.5%	307,638,000	31.9%	14.0%	141,688,082	10.6%	6.5%
	災 害 復 旧 費	67,015,000	0.3%	22,443,949	0.1%	33.5%	33,024,000	3.4%	49.3%	11,547,051	0.9%	17.2%
	公 債 費	1,578,772,000	7.3%	1,559,643,705	8.1%	98.8%	0	-	-	19,128,295	1.4%	1.2%
	諸 支 出 金	453,612,000	2.1%	419,835,331	2.2%	92.6%	0	-	-	33,776,669	2.5%	7.4%
	予 備 費	16,522,466	0.1%	0	0.0%	0.0%	0	-	-	16,522,466	1.2%	100.0%
	計	21,508,636,679	100.0%	19,203,885,602	100.0%	89.3%	965,399,062	100.1%	4.5%	1,339,352,015	100.0%	6.2%
特 別 会 計	国民健康保険事業	4,111,671,000	37.1%	3,985,477,616	37.9%	96.9%	0	-	-	126,193,384	22.6%	3.1%
	後期高齢者医療事業	1,328,496,000	12.0%	1,324,950,403	12.6%	99.7%	0	-	-	3,545,597	0.6%	0.3%
	介護保険事業	5,383,113,000	48.5%	4,975,440,166	47.3%	92.4%	0	-	-	407,672,834	72.8%	7.6%
	水族館事業	261,900,000	2.4%	230,060,385	2.2%	87.8%	9,603,000	100.0%	3.7%	22,236,615	4.0%	8.5%
		計	11,085,180,000	99.9%	10,515,928,570	100.0%	94.9%	9,603,000	100.0%	0.1%	559,648,430	100.0%
合 計		32,593,816,679	-	29,719,814,172	-	91.2%	975,002,062	-	3.0%	1,899,000,445	-	5.8%

【第5表】

各会計別歳出年度比較表

(単位:円)

会計別	区分 款別	支出済額			前年度対比			構成比		
		R3年度	R2年度	増減	R3年度	R2年度	R1年度	R3年度	R2年度	R1年度
一般 会 計	議会費	186,600,024	194,785,907	△ 8,185,883	95.8%	99.5%	93.5%	1.0%	0.9%	1.1%
	総務費	3,534,484,180	7,006,358,812	△ 3,471,874,632	50.4%	230.7%	128.0%	18.4%	32.2%	17.2%
	民生費	6,542,102,734	5,819,712,231	722,390,503	112.4%	99.8%	106.1%	34.1%	26.7%	33.0%
	衛生費	1,047,488,614	865,449,079	182,039,535	121.0%	114.2%	100.6%	5.4%	4.0%	4.3%
	労働費	70,774,096	77,956,882	△ 7,182,786	90.8%	86.7%	90.0%	0.4%	0.4%	0.5%
	農林水産業費	564,025,015	553,150,442	10,874,573	102.0%	76.8%	77.5%	2.9%	2.5%	4.1%
	商工費	1,228,937,423	1,251,835,920	△ 22,898,497	98.2%	135.6%	88.6%	6.4%	5.8%	5.2%
	土木費	1,701,097,905	1,589,235,307	111,862,598	107.0%	94.9%	98.7%	8.9%	7.3%	9.5%
	消防費	585,367,924	572,101,893	13,266,031	102.3%	93.5%	102.8%	3.0%	2.6%	3.5%
	教育費	1,741,084,702	1,846,489,235	△ 105,404,533	94.3%	104.0%	53.0%	9.1%	8.5%	10.0%
	災害復旧費	22,443,949	20,779,269	1,664,680	108.0%	48.0%	105.9%	0.1%	0.1%	0.2%
	公債費	1,559,643,705	1,478,475,961	81,167,744	105.5%	80.8%	119.9%	8.1%	6.8%	10.4%
	諸支出金	419,835,331	482,228,141	△ 62,392,810	87.1%	264.1%	86.4%	2.2%	2.2%	1.0%
	予備費	0	0	0	-	-	-	-	-	-
計	19,203,885,602	21,758,559,079	△ 2,554,673,477	88.3%	123.1%	96.4%	100.0%	100.0%	100.0%	
特別会計	国民健康保険事業	3,985,477,616	3,839,899,657	145,577,959	103.8%	95.0%	99.8%	-	-	-
	後期高齢者医療事業	1,324,950,403	1,220,786,443	104,163,960	108.5%	103.0%	105.6%	-	-	-
	介護保険事業	4,975,440,166	4,983,086,358	△ 7,646,192	99.8%	101.0%	105.3%	-	-	-
	水族館事業	230,060,385	196,296,766	33,763,619	117.2%	108.9%	98.1%	-	-	-
	計	10,515,928,570	10,240,069,224	275,859,346	102.7%	99.0%	103.0%	-	-	-
合計	29,719,814,172	31,998,628,303	△ 2,278,814,131	92.9%	114.2%	98.8%	-	-	-	

【第6表】

一般会計歳出性質別経費年度比較表

(単位:千円)

		決 算 額			前 年 度 対 比			構 成 比		
		R3年度	R2年度	R1年度	R3年度	R2年度	R1年度	R3年度	R2年度	R1年度
義務的経費	人 件 費	2,615,248	2,683,336	2,503,859	97.5%	107.2%	99.5%	13.6%	12.3%	14.2%
	扶 助 費	3,885,164	3,069,073	3,034,361	126.6%	101.1%	102.4%	20.2%	14.1%	17.2%
	公 債 費	1,559,644	1,478,476	1,830,067	105.5%	80.8%	119.9%	8.1%	6.8%	10.4%
	計	8,060,056	7,230,885	7,368,287	111.5%	98.1%	105.2%	41.9%	33.2%	41.7%
投資的経費	普通建設事業費	1,287,236	1,146,869	1,989,556	112.2%	57.6%	58.0%	6.7%	5.3%	11.3%
	(補 助 事 業)	(502,920)	(546,480)	(1,015,633)	92.0%	53.8%	56.4%	2.6%	2.5%	5.7%
	(単 独 事 業)	(691,689)	(532,894)	(916,261)	129.8%	58.2%	60.9%	3.6%	2.5%	5.2%
	(県 営 事 業 負 担 金)	(89,697)	(66,237)	(56,780)	135.4%	116.7%	46.8%	0.5%	0.3%	0.3%
	(受 託 事 業)	(2,930)	(1,258)	(882)	232.9%	142.6%	30.9%	0.0%	0.0%	0.0%
	災害復旧事業費	30,333	31,208	54,913	97.2%	56.8%	91.9%	0.2%	0.1%	0.3%
	計	1,317,569	1,178,077	2,044,469	111.8%	57.6%	58.6%	6.9%	5.4%	11.6%
その他経費	物 件 費	2,939,080	2,889,879	2,610,287	101.7%	110.7%	102.5%	15.3%	13.3%	14.8%
	維 持 補 修 費	425,962	483,951	153,090	88.0%	316.1%	79.2%	2.2%	2.2%	0.9%
	補 助 費 等	2,593,086	6,862,536	2,434,715	37.8%	281.9%	140.3%	13.5%	31.6%	13.8%
	積 立 金	1,134,987	493,097	340,709	230.2%	144.7%	1006.5%	5.9%	2.3%	1.9%
	投資及び出資金	188,373	135,487	318,083	139.0%	42.6%	3455.5%	1.0%	0.6%	1.8%
	貸 付 金	610,942	612,255	611,195	99.8%	100.2%	99.9%	3.2%	2.8%	3.5%
	繰 出 金	1,933,831	1,872,392	1,792,790	103.3%	104.4%	66.3%	10.1%	8.6%	10.1%
	計	9,826,261	13,349,597	8,260,869	73.6%	161.6%	105.5%	51.2%	61.4%	46.7%
合 計	19,203,886	21,758,559	17,673,625	88.3%	123.1%	96.4%	100.0%	100.0%	100.0%	

(資料:財政課)

【第7表】

特別会計繰入金年度比較表

(単位:千円)

年度 会計名	R3年度				R2年度				R1年度			H30年度		
	歳入総額	繰入額	構成比	前年度対比	歳入総額	繰入額	構成比	前年度対比	繰入額	構成比	前年度対比	繰入額	構成比	前年度対比
国民健康保険事業	4,103,730	294,894	7.2%	99.1%	4,020,080	297,676	7.4%	97.2%	306,333	7.4%	102.5%	298,741	7.2%	112.9%
後期高齢者医療事業	1,333,992	747,091	56.0%	105.3%	1,263,102	709,583	56.2%	103.9%	682,862	56.6%	108.8%	627,487	55.2%	97.3%
介護保険事業	5,160,095	739,020	14.3%	100.0%	5,030,894	738,696	14.7%	105.1%	702,802	14.1%	105.2%	668,029	13.8%	101.7%
水族館事業	239,863	155,648	64.9%	120.5%	196,497	129,162	65.7%	125.0%	103,340	57.3%	98.3%	105,077	57.1%	94.9%
合計	10,837,680	1,936,653	17.9%	103.3%	10,510,573	1,875,117	17.8%	104.4%	1,795,337	17.1%	105.6%	1,699,334	16.5%	101.3%

※この表は、各特別会計の一般会計からの繰入金額の推移を示したものである。介護保険事業において、基金繰入金は含まれていない。

※構成比は、各会計毎の歳入総額に占める繰入額の割合を示す。

【第8表】

令和3年度市債の現在高及び当該年度の償還状況

(単位:千円)

会計別	区分	令和2年度末未償還高 (A)	令和3年度発行額 (B)	令和3年度元利償還金			令和3年度末未償還高 (A) + (B) - (C)
				元 金 (C)	利 子 (D)	計 (C) + (D)	
一	般 会 計	16,996,489	1,274,532	1,492,684	66,957	1,559,641	16,778,337
内	土 木 債	1,927,959	250,800	239,316	10,675	249,991	1,939,443
	農 林 水 産 債	637,998	99,200	59,254	2,103	61,357	677,944
	教 育 債	4,360,736	122,236	300,101	28,561	328,662	4,182,871
	公 営 住 宅 債	123,816	3,900	31,726	1,708	33,434	95,990
	衛 生 債	0	0	0	0	0	0
	総 務 債	747,329	0	70,780	1,642	72,422	676,549
	民 生 債	193,359	1,400	13,804	699	14,503	180,955
	商 工 債	2,900	0	0	5	5	2,900
	消 防 債	121,185	0	21,008	152	21,160	100,177
	災 害 復 旧 債	106,604	4,900	22,942	134	23,076	88,562
	減 税 補 て ん 債	91,743	0	27,722	169	27,891	64,021
	臨 時 税 収 補 て ん 債	0	0	0	0	0	0
	臨 時 財 政 対 策 債	8,632,734	792,096	706,031	21,084	727,115	8,718,799
減 収 補 て ん 債	50,126	0	0	25	25	50,126	
特 別 会 計	0	0	0	0	0	0	
	合 計	16,996,489	1,274,532	1,492,684	66,957	1,559,641	16,778,337

※千円単位への端数調整は、基本的に四捨五入で行い、必要に応じて、切上げ又は切捨てで調整。

(資料:財政課)

【第9表】

年度別市債の状況(一般会計・特別会計合計)

(単位:千円)

年度別	区分	前年度末未償還高	発 行 額	元 利 償 還 金			年度末未償還高
				元 金	利 子	計	
令 和 3 年 度		16,996,489	1,274,532	1,492,684	66,957	1,559,641	16,778,337
令 和 2 年 度		17,330,787	1,059,652	1,393,950	84,523	1,478,473	16,996,489
令 和 元 年 度		17,343,216	1,717,630	1,730,061	99,980	1,830,041	17,330,787
平 成 30 年 度		33,967,449	3,270,062	2,874,667	407,068	3,281,735	34,362,844
平 成 29 年 度		34,282,672	2,506,594	2,821,817	448,320	3,270,137	33,967,449

※下水道・農業集落排水・簡易水道事業については令和元年度より公営企業会計へ移行のため、未計上。

(資料:財政課)

【第10表】

主な施設の利用状況

(単位:人)

名称	R3	R2	前年度比		主な増減理由等
ミラージュプール	11,525	8,723	2,802	132.1%	
パークゴルフ場	24,677	22,508	2,169	109.6%	
ミラージュハウス	1,242	939	303	132.3%	
バーベキュー広場	714	1,743	△ 1,029	41.0%	
テクノスポーツドーム	110,440	111,840	△ 1,400	98.7%	アリーナ工事による休止
片貝山ノ守キャンプ場	7,183	6,507	676	110.4%	
魚津歴史民俗博物館	4,514	3,125	1,389	144.4%	
新川学びの森天神山交流館	17,135	31,295	△ 14,160	54.8%	開館時間の短縮等
魚津市総合体育館	-	42,038	△ 42,038	皆減	廃止
室内温水プール	24,062	22,382	1,680	107.5%	
吉田グラウンド	797	2,423	△ 1,626	32.9%	
天神山野球場	5,143	5,283	△ 140	97.3%	
弓道場	1,041	895	146	116.3%	
桃山野球場	8,415	8,866	△ 451	94.9%	
桃山陸上競技場	14,038	5,022	9,016	279.5%	
桃山運動広場	5,893	3,390	2,503	173.8%	
桃山テニスコート	5,906	6,206	△ 300	95.2%	
桃山屋内グラウンド	13,210	11,880	1,330	111.2%	
旧小学校体育施設(4か所)	26,265	-	26,265	皆増	
障害者交流センター	4,913	5,571	△ 658	88.2%	
高齢者いきいきセンター	4,724	4,818	△ 94	98.0%	
上中島多目的交流センター	7,952	7,442	510	106.9%	
農村環境改善センター	16,614	11,974	4,640	138.8%	※公民館利用者数も含める。
片貝コミュニティセンター	6,821	4,103	2,718	166.2%	※公民館利用者数も含める。
大町コミュニティセンター	9,666	-	9,666	皆増	※公民館利用者数も含める。
埋没林博物館	19,154	17,892	1,262	107.1%	
水族博物館	111,099	99,026	12,073	112.2%	
かもめ児童センター	8,408	5,758	2,650	146.0%	
つばめ児童センター	18,989	15,223	3,766	124.7%	
ひばり児童センター	13,180	11,963	1,217	110.2%	
すずめ児童センター	14,397	14,904	△ 507	96.6%	
計	518,117	493,739	24,378	104.9%	

※コロナ拡大防止のため、開館時間の短縮や休館、イベント事業の中止などを実施。

